

令和元年度

恵庭市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

健全化判断比率

恵庭市監査委員

目 次

《一般会計・特別会計等》

第1 審査の概要

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 決算の概要	
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 普通会計における財政状況	3
(4) 一般会計・特別会計における不納欠損、収入未済状況	4
5. 審査の結果	4

第2 一般会計決算

1. 決算の概要	8
2. 歳入について	
(1) 歳入の決算状況	9
(2) 自主財源と依存財源の推移等	10
(3) 款別歳入状況	11
3. 歳出について	
(1) 歳出の決算状況	23
(2) 性質別決算状況等（普通会計ベース）	23
(3) 款別歳出状況	24
(4) 各款歳出状況	25
(5) 不用額状況	34

第3 特別会計決算等

【国民健康保険特別会計】

1. 決算の概要	35
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	35
(2) 歳出について	37

【後期高齢者医療特別会計】

1. 決算の概要	39
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	39
(2) 歳出について	40

【介護保険特別会計】

1. 決算の概要	41
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	41
(2) 歳出について	42

【土地区画整理事業特別会計】

1. 決算の概要	44
----------	----

2. 款別歳入・歳出の状況	44	
【土地取得事業特別会計】		
1. 決算の概要	46	
2. 款別歳入・歳出の状況	46	
【産業廃棄物処理事業特別会計】		
1. 決算の概要	47	
2. 款別歳入・歳出の状況	47	
【墓園事業特別会計】		
1. 決算の概要	49	
2. 款別歳入・歳出の状況	49	
【駐車場事業特別会計】		
1. 決算の概要	51	
2. 款別歳入・歳出の状況	51	
【財産の管理状況】		
1. 財産の管理状況		
(1) 公有財産	52	
(2) 出資による権利	52	
(3) 車両	52	
(4) 物品	52	
(5) 債権	52	
(6) 基金	52	
【基金の運用状況】		
1. 基金の運用状況	54	
第4 審査意見		
1. 審査意見		
(1) 一般会計及び総括	55	
(2) 特別会計	56	
(3) 基金	57	
(4) その他	57	
資料		
資料1	一般会計歳入款別年度比較表	59
資料2	自主財源と依存財源の推移等	60
資料3	市税・国民健康保険税収納状況年度別比較表	61
資料4	市債の状況	62
資料5	不納欠損額・収入未済額	63
資料6	一般会計歳出款別年度比較表	64
資料7	一般会計歳出節別集計表	65
資料8	性質別歳出決算前年度比較表（普通会計）	
	義務的経費歳出決算前年度比較表（普通会計）	66

資料9	国民健康保険税収入状況(医療給付費)並びに税負担額と 保険給付費の状況	67
-----	--	----

《水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象	69
2. 審査の期間	69
3. 審査のため提出された書類	69
4. 審査の方法	69
5. 審査の結果	69

第2 水道事業会計決算

1. 事業等の概況	70
2. 予算と決算の状況	
(1) 収益的収入及び支出について	70
(2) 資本的収入及び支出について	71
3. 経営成績の状況	71
4. 財政の状況	
(1) 資産について	71
(2) 負債及び資本について	72
(3) キャッシュ・フロー計算書について	72

第3 審査意見

1. 審査意見	
(1) 事業について	74
(2) 経営成績について	74
(3) 財政状態について	74
(4) 資金状況について	74

資料

資料1	業務の推移	76
資料2	予算決算比較表	77
資料3	損益計算書前年度比較表	79
資料4	貸借対照表前年度比較表	80
資料5	収納状況(未収金)調	82
資料6	経営分析表(水道)	83
	経営分析表の解説(水道事業)	84

《下水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象	85
2. 審査の期間	85
3. 審査のため提出された書類	85
4. 審査の方法	85
5. 審査の結果	85

第2 下水道事業会計決算

1. 事業等の概況	86
2. 予算と決算の状況	
(1) 収益的収入及び支出について	86
(2) 資本的収入及び支出について	86
3. 経営成績の状況	87
4. 財政の状況	
(1) 資産について	87
(2) 負債及び資本について	87
(3) キャッシュ・フロー計算書について	88

第3 審査意見

1. 審査意見	
(1) 事業について	90
(2) 経営成績について	90
(3) 財政状態について	90
(4) 資金状況について	90

資料

資料1	業務の推移	92
資料2	予算決算比較表	93
資料3	損益計算書前年度比較表	96
資料4	貸借対照表前年度比較表	97
資料5	収納状況（未収金）調	98
資料6	経営分析表（下水道）	99
資料7	経営分析表（個別排水）	100
	経営分析表の解説（下水道事業）	101

《健全化判断比率》

令和元年度決算の財政健全化審査意見書	103
令和元年度決算の経営健全化審査意見書	104

注 記

- 本文中に用いる金額は千円単位とし、歳入に関する計数は切り捨て、歳出に関する計数は切り上げを原則とし表示している。また、各表中の金額は、原則円単位で表示している。
- 本文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率（％）……原則として、小数点以下第2位を四捨五入する。
ただし、国の発出通知等において各種統計の指標基準に基づき、小数点第2位までを記載している場合がある。
 - 『 0. 0 』……該当数値はあるが、0. 05%未満のもの。
 - 『 - 』……該当数値のないもの又は比較不能のもの。
 - ポイント……パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
 - 『 △ 』……負数又は増減の減を示す。
 - 『 皆増 』……前年度に数値がなく全額増加したものの増減率
1, 000%以上増加したものは「激増」と表示
 - 『 皆減 』……当該年度に数値がなく全額減少したものの増減率
1, 000%以上減少したものは「激減」と表示
- 構成比（％）は合計が100となるよう一部調整した。

恵 監 第 3 4 号
令和 2 年 9 月 2 日

恵庭市長 原 田 裕 様

恵庭市監査委員 北 林 剛

恵庭市監査委員 川 原 光 男

令和元年度恵庭市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに
水道事業会計決算・下水道事業会計決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公
営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度恵庭市
一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに水道事業会計決算・下
水道事業会計決算を恵庭市監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり
意見を提出します。

《一般会計・特別会計等》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和元年度	恵庭市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	恵庭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	恵庭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	恵庭市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	恵庭市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	恵庭市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	恵庭市産業廃棄物処理事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	恵庭市墓園事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	恵庭市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	恵庭市基金の運用状況

2. 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月31日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等が、関係法令に準拠して調製・作成されているかを確認、決算計数の正確性、予算執行の適正・適法性、健全な財政運営等について検証するため、決算書並びに付属書類との照合を行い、関係部局に資料等の提出を求め、関係職員から説明を受けて審査を実施した。

なお、証書類の検証、現金預金残高等の確認については、地方自治法の定めるところにより定期監査、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

基金の運用状況審査については、関係する書類に基づき経理の適確性と基金がその目的に従って、確実かつ効率的に管理がされているかを主眼に実施した。

4. 決算の概要

(1) 総計決算

一般会計と特別会計を合算した総計決算収支状況の歳入総額は434億15,983千円で、前年度と比較して29億13,866千円(7.2%)増加となり、歳出総額は425億82,813千円で、前年度と比較して29億6,013千円(7.3%)増加となっている。

形式収支は、8億33,171千円の黒字となり、前年度と比較して7,853千円(1.0%)増加となっている。

また、実質収支においては、8億9,440千円の黒字となっており、この実質収支額から前年度の実質収支額7億76,046千円を差し引いた単年度収支において、33,393千円の黒字となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に 繰越すべ き財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	
一般会計	30,324,364,019	29,463,204,829	861,159,190	(注) 12,556,000	848,603,190	793,331,658	55,271,532	
特別 会計	国民健康保険	6,593,032,763	6,722,108,524	△ 129,075,761	0	△ 129,075,761	△ 173,049,973	43,974,212
	後期高齢者 医療	976,816,005	959,209,505	17,606,500	0	17,606,500	15,368,156	2,238,344
	介護保険	4,576,943,953	4,504,638,068	72,305,885	0	72,305,885	140,341,024	△ 68,035,139
	土地区画整 理事業	318,030,412	306,855,162	11,175,250	11,175,250	0	0	0
	土地取得事業	56,783,422	56,783,422	0	0	0	0	0
	産業廃棄物 処理事業	449,221,583	449,221,583	0	0	0	0	0
	墓園事業	70,880,895	70,880,895	0	0	0	0	0
	駐車場事業	49,910,247	49,910,247	0	0	0	55,604	△ 55,604
	小計	13,091,619,280	13,119,607,406	△ 27,988,126	11,175,250	△ 39,163,376	△ 17,285,189	△ 21,878,187
合計	43,415,983,299	42,582,812,235	833,171,064	23,731,250	809,439,814	776,046,469	33,393,345	
前年度合計	40,502,117,001	39,676,799,204	825,317,797	49,271,328	776,046,469	883,244,526	△ 107,198,057	
比較	2,913,866,298	2,906,013,031	7,853,267	△ 25,540,078	33,393,345	△ 107,198,057	140,591,402	

(注) 翌年度に繰越すべき財源12,556,000円は、特定財源として充当予定の財政調整基金繰入金
3,933,000円を除いた金額

(2) 純計決算

総計決算額から会計相互間における繰入金・繰出金の重複額17億53,419千円を控除した純計決算額の歳入総額は416億62,564千円で、前年度と比較して28億19,917千円(7.3%)の増加となり、歳出総額は408億29,394千円で、前年度と比較して28億12,064千円(7.4%)増加している。

純計決算状況

(単位：円)

区分	歳入		歳出		差引残額	
	重複控除額	差引純計額 A	重複控除額	差引純計額 B	A-B	
一般会計	19,036,524	30,305,327,495	1,734,382,032	27,728,822,797	2,576,504,698	
特別会計	国民健康保険	633,343,178	5,959,689,585	0	6,722,108,524	△ 762,418,939
	後期高齢者医療	234,123,633	742,692,372	0	959,209,505	△ 216,517,133
	介護保険	734,855,786	3,842,088,167	2,175	4,504,635,893	△ 662,547,726
	土地区画整理事業	69,303,469	248,726,943	0	306,855,162	△ 58,128,219
	土地取得事業	56,783,422	0	0	56,783,422	△ 56,783,422
	産業廃棄物処理事業	0	449,221,583	0	449,221,583	0
	墓園事業	4,652,232	66,228,663	4,646,000	66,234,895	△ 6,232
	駐車場事業	1,320,312	48,589,935	14,388,349	35,521,898	13,068,037
	小計	1,734,382,032	11,357,237,248	19,036,524	13,100,570,882	△ 1,743,333,634
合計	1,753,418,556	41,662,564,743	1,753,418,556	40,829,393,679	833,171,064	
前年度合計	1,659,469,271	38,842,647,730	1,659,469,271	38,017,329,933	825,317,797	
比較	93,949,285	2,819,917,013	93,949,285	2,812,063,746	7,853,267	

(3) 普通会計における財政状況

【財政指標等の推移(普通会計)参照(6頁)】

決算統計上の分類は、普通会計と公営事業会計がある。

普通会計は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の全部又は一部を合算したもので、団体間比較や時系列分析ができるよう全自治体に共通する統一的な会計区分である。

ア. 財政指標

財政力を評価するために用いられる「財政力指数」は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年間の平均値で、前年度と比較して0.012ポイント上がり0.599である。

財政構造の弾力性を評価するために用いられる「経常収支比率」は、経常一般財

源総額に対する経常経費充当一般財源額の比率で、前年度と比較して1.6ポイント下がり93.2%である。

イ. 積立金現在高

積立金の現在高は、42億52,822千円で、前年度と比較して1億99,659千円（4.9%）増加している。

また、人口1人当りの現在高は60,842円で、前年度と比較して2,629円増加している。

ウ. 市債の状況

市債の現在高は、279億33,111千円で、前年度と比較して6億29,649千円（2.3%）増加しており、市民1人当りの現在高は、399,615円で前年度と比較して7,470円増加している。

起債額（市債借入額）は、29億79,139千円で、前年度と比較して2億95,492千円（11.0%）増加しており、歳入総額に占める割合は、前年度と比較して0.1ポイント上がり9.6%である。

また、元利償還額は、24億55,537千円で、前年度と比較して54,782千円（2.3%）増加しており、歳出総額に占める割合は、前年度と比較して0.6ポイント下がり8.1%である。

エ. 債務負担行為額

翌年度以降支出予定の債務負担行為額は68億61,964千円で、前年度と比較して1億10,983千円（1.6%）増加しており、市民1人当りの支出予定額は98,168円で、前年度と比較して1,207円増加している。

（4）一般会計・特別会計における不納欠損、収入未済状況 【資料5参照(63頁)】

一般会計と8つの特別会計で、不納欠損額の総額は47,295千円で、前年度と比較して19,176千円減少している。

また、収入未済額の総額は4億14,580千円で、前年度と比較して52,321千円減少している。

5. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、関係法令に準拠して調製されており、その決算計数の整理や、予算執行については概ね適正に処理されていると認められた。

基金の運用状況については、それぞれ基金の目的に沿って運用されており、基金管理にかかる台帳等の整備は、概ね適切に整備されていると認められた。

(資料) 各会計別決算収支の推移

(単位：円)

会計別	区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計	歳入	30,324,364,019	27,605,178,651	27,558,326,167	27,467,297,983	26,584,522,467
	歳出	29,463,204,829	26,768,070,993	26,660,835,921	26,634,279,014	25,781,184,619
	形式収支	861,159,190	837,107,658	897,490,246	833,018,969	803,337,848
	実質収支	848,603,190	793,331,658	885,213,712	801,484,069	801,152,848
国民健康保険特別会計	歳入	6,593,032,763	6,516,069,236	7,881,880,524	7,962,706,492	8,194,586,282
	歳出	6,722,108,524	6,689,119,209	8,114,498,439	8,294,419,054	8,574,251,252
	形式収支	△ 129,075,761	△ 173,049,973	△ 232,617,915	△ 331,712,562	△ 379,664,970
	実質収支	△ 129,075,761	△ 173,049,973	△ 232,617,915	△ 331,712,562	△ 379,664,970
後期高齢者医療特別会計	歳入	976,816,005	935,007,085	893,269,597	837,626,895	835,602,934
	歳出	959,209,505	919,638,929	890,192,563	837,490,672	835,221,215
	形式収支	17,606,500	15,368,156	3,077,034	136,223	381,719
	実質収支	17,606,500	15,368,156	3,077,034	136,223	381,719
介護保険特別会計	歳入	4,576,943,953	4,533,541,994	4,381,269,341	4,147,212,381	3,880,362,024
	歳出	4,504,638,068	4,393,200,970	4,153,697,646	3,979,762,488	3,713,173,986
	形式収支	72,305,885	140,341,024	227,571,695	167,449,893	167,188,038
	実質収支	72,305,885	140,341,024	227,571,695	167,449,893	167,188,038
土地区画整理事業特別会計	歳入	318,030,412	145,943,623	309,118,377	481,745,938	494,897,408
	歳出	306,855,162	140,448,295	307,552,485	479,230,538	494,897,408
	形式収支	11,175,250	5,495,328	1,565,892	2,515,400	0
	実質収支	0	0	0	0	0
土地取得事業特別会計	歳入	56,783,422	56,901,646	57,020,184	79,202,091	110,835,256
	歳出	56,783,422	56,901,646	57,020,184	79,202,091	110,835,256
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
産業廃棄物処理事業特別会計	歳入	449,221,583	501,808,189	602,185,744	431,990,244	164,875,215
	歳出	449,221,583	501,808,189	602,185,744	431,990,244	164,875,215
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
墓園事業特別会計	歳入	70,880,895	157,384,184	338,935,808	30,485,390	38,396,873
	歳出	70,880,895	157,384,184	338,935,808	30,485,390	38,396,873
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
駐車場事業特別会計	歳入	49,910,247	50,282,393	54,136,692	52,676,586	48,943,796
	歳出	49,910,247	50,226,789	54,136,692	52,676,586	48,943,796
	形式収支	0	55,604	0	0	0
	実質収支	0	55,604	0	0	0
合計	歳入	43,415,983,299	40,502,117,001	42,076,142,434	41,490,944,000	40,353,022,255
	歳出	42,582,812,235	39,676,799,204	41,179,055,482	40,819,536,077	39,761,779,620
	形式収支	833,171,064	825,317,797	897,086,952	671,407,923	591,242,635
	実質収支	809,439,814	776,046,469	883,244,526	637,357,623	589,057,635

(資料) 財政指標等の推移 (普通会計)

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額 A	31,083,896	28,362,508	28,766,883	28,059,269	26,768,839
内、経常一般財源	14,572,576	13,970,070	14,438,741	14,607,667	14,486,535
歳出総額 B	30,211,562	27,519,904	27,867,827	27,223,735	25,965,502
内、経常一般財源	14,261,856	14,082,570	14,020,654	13,862,100	13,766,414
歳入歳出差引額 C (A-B)	872,334	842,604	899,056	835,534	803,337
翌年度へ繰越すべき財源 D (注)	80,358	63,646	32,846	34,050	2,185
実質収支 (C-D) E	791,976	778,958	866,210	801,484	801,152
単年度収支 (E-前年度E) F	13,018	△ 87,252	64,726	332	193,295
積立金 G	346	1,717	774	777	209,056
繰上償還金 H	0	0	18,866	0	0
積立金取り崩し額 I	252,699	503,068	128,336	296,984	120,857
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△ 239,335	△ 588,603	△ 43,970	△ 295,875	281,494
基準財政需要額	12,115,770	11,665,530	12,025,532	12,344,592	11,990,278
基準財政収入額	7,275,765	7,235,673	7,124,758	6,986,273	6,749,362
標準財政規模	14,719,651	14,422,757	14,749,826	15,104,384	14,844,573
財政力指数(3ヵ年)	0.599	0.587	0.574	0.567	0.565
経常収支比率	93.2	94.8	91.5	89.5	88.2
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債分を除く	97.9	100.8	97.1	94.9	95.0
実質収支比率	5.4	5.4	5.9	5.3	5.4
公債費負担比率	12.8	12.5	12.4	11.8	12.4
積立金現在高	4,252,822	4,053,163	4,112,121	4,079,644	3,558,128
市民一人当たりの現在高(円)	60,842	58,213	59,212	58,957	51,616
地方債現在高	27,933,111	27,303,462	26,895,930	26,227,071	26,042,702
市民一人当たりの現在高(円)	399,615	392,145	387,287	379,020	377,792
起債額	2,979,139	2,683,647	2,915,932	2,323,700	2,196,072
起債の歳入総額に占める割合	9.6	9.5	10.1	8.3	8.2
地方債元利償還額	2,455,537	2,400,755	2,391,827	2,315,028	2,446,647
地方債元利償還額の歳出総額に占める割合	8.1	8.7	8.6	8.5	9.4
翌年度以降支出予定の債務負担行為額	6,861,964	6,750,981	6,679,310	8,384,061	3,838,851
市民一人当たりの債務負担行為額(円)	98,168	96,961	96,179	121,162	55,689
市民一人当たりの歳入総額(円)	444,691	407,355	414,228	405,498	388,326
市民一人当たりの歳出総額(円)	432,211	395,253	401,282	393,424	376,672

(注) 翌年度へ繰越すべき財源Dの内、3,933千円は財政調整基金を充てる予定である。

※普通会計ベースにより算定されたものである。

※年度末人口は69,900人である。(11頁)

※決算統計上、普通会計は、一般会計、土地区画整理事業会計、土地取得事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、墓園事業特別会計、駐車場事業特別会計(一部)を合算し、それぞれの会計間の重複金額(繰入金・繰入金)等を控除したものである。

《用語説明》

○実質単年度収支

単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらが歳入歳出面に措置されなかった場合、単年度収支がどうなったかをみる指標である。

(単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取り崩し額)

○基準財政需要額

自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額である。

○基準財政収入額

自治体の財政力を一般財源ベースで把握するもので、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方式で算定した額である。

○標準財政規模

一般財源の標準的の大きさを示す指標で、基本的な財政指標の分母を構成する重要な数値である。

[{標準税収入額＝(基準財政収入額－譲与税)÷基準税率(市町村75%)}＋普通地方交付税額＋地方譲与税＋臨時財政対策債]

○財政力指数

地方税の収入能力、地方交付税依存度合いを示す指標で、1を下回れば普通交付税の交付団体となる。

(基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値

○經常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や經常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額(經常経費充当一般財源)が、市税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金など經常的に収入される一般財源の総額(經常一般財源総額)に占める割合である。財政構造の弾力性を評価するため指標として活用される。この比率が高くなると財政が硬直していると言われることが多い。

(經常経費充当一般財源額÷經常一般財源総額×100)

○実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表した指標で、通常3%～5%が望ましいとされている。

(実質収支額÷標準財政規模×100)

○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、公債費のより実質的な財政的負担を示す指標である。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(公債費充当一般財源÷一般財源総額×100)

第2 一般会計決算

1. 決算の概要

令和元年度一般会計の決算は、当初予算額273億74,000千円に補正予算額、継続費及び繰越事業費41億33,121千円を加えた予算現額315億7,121千円に対し、歳入決算額303億24,364千円、歳出決算額294億63,205千円で差引額は8億61,159千円となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	27,374,000,000	27,374,000,000	0
	補正予算額	2,705,146,000	2,705,146,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 1,427,974,680	繰越額 1,427,974,680	0
	予算現額 A	31,507,120,680	31,507,120,680	0
決算額 B		30,324,364,019	29,463,204,829	861,159,190
予算に対する増減額 A-B		1,182,756,661	2,043,915,851	-
執行率 B/A		96.2	93.5	2.7
前年度執行率		92.3	89.5	2.8

歳入歳出決算状況推移表

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入決算額	30,324,364,019	27,605,178,651	27,558,326,167	27,467,297,983	26,584,522,467
歳出決算額	29,463,204,829	26,768,070,993	26,660,835,921	26,634,279,014	25,781,184,619
形式収支	861,159,190	837,107,658	897,490,246	833,018,969	803,337,848
翌年度へ繰越すべき財源	12,556,000	43,776,000	12,276,534	31,534,900	2,185,000
実質収支	848,603,190	793,331,658	885,213,712	801,484,069	801,152,848

2. 歳入について

(1) 歳入の決算状況

歳入決算は、予算現額315億7,121千円に対し、調定額305億85,083千円、収入済額は303億24,364千円で予算現額に対する執行率は96.2%となり、調定額に対する収納率は99.1%である。

前年度と比較すると、予算現額に対する執行率は3.9ポイント、調定額に対する収納率は0.1ポイント上がっている。

不納欠損額は、前年度と比較して678千円減少し26,007千円、収入未済額は前年度と比較して23,990千円減少し、2億35,025千円となっている。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	31,507,120,680	29,922,664,534	1,584,456,146	5.3
調定額	B	30,585,083,785	27,890,231,356	2,694,852,429	9.7
収入済額	C	30,324,364,019	27,605,178,651	2,719,185,368	9.9
不納欠損額		26,007,019	26,685,099	△ 678,080	△ 2.5
収入未済額		235,025,643	259,015,475	△ 23,989,832	△ 9.3
還付未済額		312,896	647,869	△ 334,973	-
執行率	C/A	96.2	92.3	3.9	-
収納率	C/B	99.1	99.0	0.1	-

不納欠損額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率			
市税	21,488,250	82.6	21,747,741	81.5	△ 259,491	△ 1.2	
その他	分担金及び負担金	0	0.0	125,520	0.5	△ 125,520	皆減
	使用料及び手数料	2,857,810	11.0	1,881,600	7.0	976,210	51.9
	諸収入	1,660,959	6.4	2,930,238	11.0	△ 1,269,279	△ 43.3
	計	4,518,769	17.4	4,937,358	18.5	△ 418,589	△ 8.5
合計	26,007,019	100.0	26,685,099	100.0	△ 678,080	△ 2.5	

収入未済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率			
市税	153,911,793	65.5	173,737,468	67.1	△ 19,825,675	△ 11.4	
その他	分担金及び負担金	696,850	0.3	830,612	0.3	△ 133,762	△ 16.1
	使用料及び手数料	28,885,715	12.3	31,974,110	12.3	△ 3,088,395	△ 9.7
	諸収入	51,531,285	21.9	52,473,285	20.3	△ 942,000	△ 1.8
	計	81,113,850	34.5	85,278,007	32.9	△ 4,164,157	△ 4.9
合計	235,025,643	100.0	259,015,475	100.0	△ 23,989,832	△ 9.3	

(2) 自主財源と依存財源の推移等

【資料2参照(60頁)】

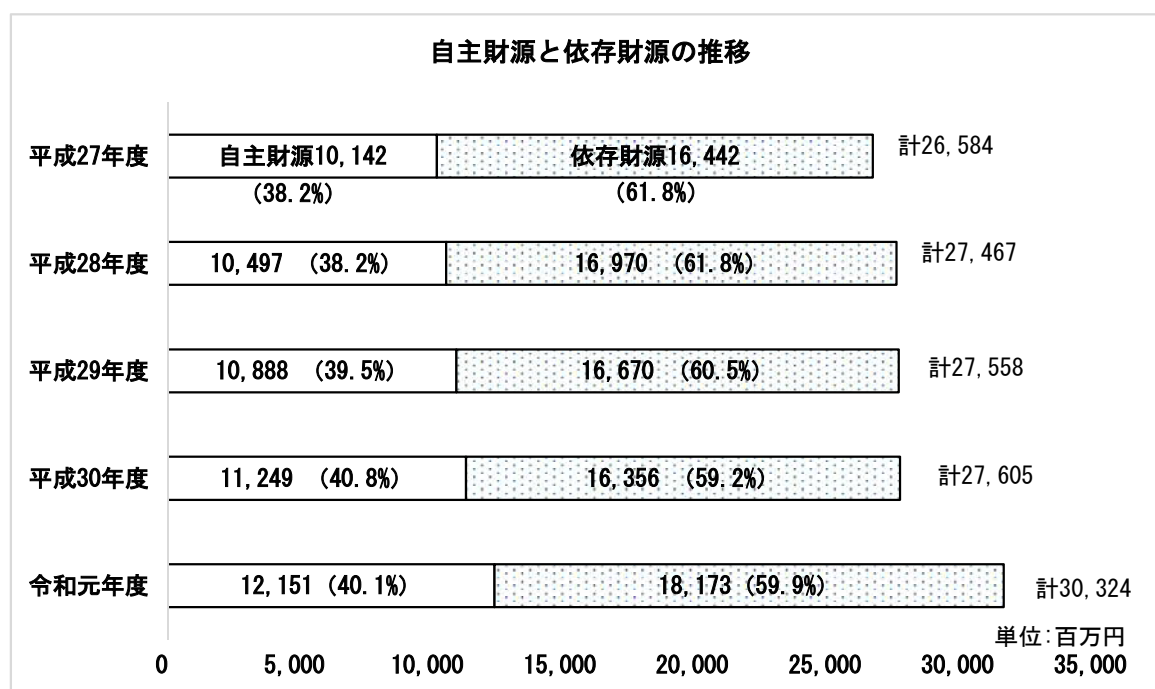
歳入決算額を財源構成別に見ると、自主財源が121億50,831千円、依存財源が181億73,533千円となっている。

前年度と比較すると、自主財源は9億1,463千円増加している。その要因の主なものは、寄附金、市税、諸収入の増である。依存財源は18億17,723千円増加している。その要因の主なものは、地方交付税、国庫支出金、道支出金、市債の増である。

構成比率においては、自主財源が前年度と比較して0.7ポイント減少し40.1%となり、依存財源は同ポイント増加し59.9%となっている。

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	12,150,831,017	40.1	11,249,368,181	40.8	901,462,836
依存財源	18,173,533,002	59.9	16,355,810,470	59.2	1,817,722,532
計	30,324,364,019	100.0	27,605,178,651	100.0	2,719,185,368



(3) 款別歳入状況

【資料1参照(59頁)】

第1款 市税

【資料3参照(61頁)】

予算現額81億27,056千円に対し、調定額84億24,667千円、収入済額は82億49,579千円である。

収入済額は、前年度と比較して2億29,218千円増加している。

不納欠損額は21,488千円で前年度と比較して259千円減少し、収入未済額は1億53,911千円で前年度と比較して19,826千円減少している。

不納欠損は無財産、生活困窮及び居所不明等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていることが認められた。

また、収納率は、地方税法に基づいた適切な対応等により、現年度分は99.4%で前年度と比較して0.2ポイント下がったものの、滞納繰越分は28.5%で前年度と比較して3.4ポイント上がり、合計では97.9%と前年度と比較して0.3ポイント上がっている。

なお、税目別増減内訳は、次表(12頁)のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	8,127,056,000	7,910,595,000	216,461,000	2.7
調定額	B	8,424,667,757	8,215,198,152	209,469,605	2.5
収入済額	C	8,249,579,110	8,020,360,812	229,218,298	2.9
不納欠損額		21,488,250	21,747,741	△ 259,491	△ 1.2
収入未済額		153,911,793	173,737,468	△ 19,825,675	△ 11.4
還付未済額		311,396	647,869	△ 336,473	-
執行率	C/A	101.5	101.4	0.1	-
収納率	C/B	97.9	97.6	0.3	-
市民1人当りの収入済額		118,020	115,192	2,828	-
市民1世帯当りの収入済額		244,222	240,628	3,594	-
年度末人口		69,900	69,626	274	-
年度末世帯数		33,779	33,331	448	-

税目別収入済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	3,711,252,019	45.0	3,572,005,518	44.5	139,246,501	3.9
個人	3,160,671,222	38.3	3,056,205,323	38.1	104,465,899	3.4
法人	550,580,797	6.7	515,800,195	6.4	34,780,602	6.7
固定資産税	3,296,676,988	40.0	3,228,354,195	40.3	68,322,793	2.1
純固定資産税	3,283,685,588	39.8	3,212,644,095	40.1	71,041,493	2.2
国有資産等所在市町村交付金	12,991,400	0.2	15,710,100	0.2	△ 2,718,700	△ 17.3
軽自動車税	150,877,625	1.8	142,395,293	1.8	8,482,332	6.0
たばこ税	491,204,937	6.0	487,531,769	6.1	3,673,168	0.8
入湯税	10,078,700	0.1	9,804,200	0.1	274,500	2.8
都市計画税	589,488,841	7.1	580,269,837	7.2	9,219,004	1.6
合計	8,249,579,110	100.0	8,020,360,812	100.0	229,218,298	2.9

第2款 地方譲与税

予算現額2億52,300千円に対し、調定額・収入済額ともに2億58,754千円である。
収入済額は、前年度と比較して1,177千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	252,300,000	268,800,000	△ 16,500,000	△ 6.1
調定額	B	258,754,025	259,931,000	△ 1,176,975	△ 0.5
収入済額	C	258,754,025	259,931,000	△ 1,176,975	△ 0.5
執行率	C/A	102.6	96.7	5.9	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第3款 利子割交付金

予算現額12,900千円に対し、調定額・収入済額ともに5,624千円である。
収入済額は、景気動向の影響により、前年度と比較して5,690千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	12,900,000	10,900,000	2,000,000	18.3
調定額	B	5,624,000	11,314,000	△ 5,690,000	△ 50.3
収入済額	C	5,624,000	11,314,000	△ 5,690,000	△ 50.3
執行率	C/A	43.6	103.8	△ 60.2	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第4款 配当割交付金

予算現額14,000千円に対し、調定額・収入済額ともに18,257千円である。

収入済額は、前年度と比較して2,996千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	14,000,000	12,700,000	1,300,000	10.2
調定額	B	18,257,000	15,261,000	2,996,000	19.6
収入済額	C	18,257,000	15,261,000	2,996,000	19.6
執行率	C/A	130.4	120.2	10.2	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額15,900千円に対し、調定額・収入済額ともに11,849千円である。

収入済額は、前年度と比較して1,346千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	15,900,000	13,800,000	2,100,000	15.2
調定額	B	11,849,000	13,195,000	△ 1,346,000	△ 10.2
収入済額	C	11,849,000	13,195,000	△ 1,346,000	△ 10.2
執行率	C/A	74.5	95.6	△ 21.1	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第6款 地方消費税交付金

予算現額12億69,000千円に対し、調定額・収入済額ともに12億56,668千円である。

収入済額は、一部交付金が年度をまたいだこと等により、前年度と比較して71,610千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,269,000,000	1,312,800,000	△ 43,800,000	△ 3.3
調定額	B	1,256,668,000	1,328,278,000	△ 71,610,000	△ 5.4
収入済額	C	1,256,668,000	1,328,278,000	△ 71,610,000	△ 5.4
執行率	C/A	99.0	101.2	△ 2.2	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額58,200千円に対し、調定額・収入済額ともに68,339千円である。

収入済額は、前年度と比較して4,093千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	58,200,000	67,400,000	△ 9,200,000	△ 13.6
調定額	B	68,339,628	64,246,420	4,093,208	6.4
収入済額	C	68,339,628	64,246,420	4,093,208	6.4
執行率	C/A	117.4	95.3	22.1	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第8款 自動車取得税交付金

税制改正により、令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境導入割が導入されている。

予算現額27,900千円に対し、調定額・収入済額ともに28,140千円である。

収入済額は、前年度と比較して制度改正により28,996千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	27,900,000	76,400,000	△ 48,500,000	△ 63.5
調定額	B	28,140,776	57,137,000	△ 28,996,224	△ 50.7
収入済額	C	28,140,776	57,137,000	△ 28,996,224	△ 50.7
執行率	C/A	100.9	74.8	26.1	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第9款 自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は、北海道に納められた環境性能割の内、市町村道の延長及び面積割合に応じて交付される。

予算現額20,600千円に対し、調定額・収入済額ともに8,127千円である。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	20,600,000	-	-	-
調定額	B	8,127,000	-	-	-
収入済額	C	8,127,000	-	-	-
執行率	C/A	39.5	-	-	-
収納率	C/B	100.0	-	-	-

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額5億88,153千円に対し、調定額・収入済額ともに5億88,153千円である。

収入済額は、再編関連訓練移転等交付金の減等により前年度と比較して38,368千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	588,153,000	627,022,000	△ 38,869,000	△ 6.2
調定額	B	588,153,000	626,521,000	△ 38,368,000	△ 6.1
収入済額	C	588,153,000	626,521,000	△ 38,368,000	△ 6.1
執行率	C/A	100.0	99.9	0.1	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第11款 地方特例交付金

予算現額1億22,414千円に対し、調定額・収入済額ともに1億31,887千円である。

収入済額は、幼児教育・保育の無償化に伴う交付がなされたことにより、前年度と比較して73,627千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	122,414,000	52,028,000	70,386,000	135.3
調定額	B	131,887,000	58,260,000	73,627,000	126.4
収入済額	C	131,887,000	58,260,000	73,627,000	126.4
執行率	C/A	107.7	112.0	△ 4.3	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第12款 地方交付税

予算現額52億76,335千円に対し、調定額・収入済額ともに53億23,039千円である。

収入済額の内訳は普通交付税が48億29,335千円、特別交付税が4億93,692千円、震災復興特別交付税が12千円である。

普通交付税は、錯誤に伴う精算の影響があった前年度と比較して、3億99,478千円増加し、特別交付税は、交付ルールの変更等により1億5,306千円減少し、全体では2億94,142千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	5,276,335,000	4,876,857,000	399,478,000	8.2
調定額	B	5,323,039,000	5,028,897,000	294,142,000	5.8
収入済額	C	5,323,039,000	5,028,897,000	294,142,000	5.8
執行率	C/A	100.9	103.1	△ 2.2	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		増減率	平成29年度		
	金額	指数	金額	指数		金額	指数	
基準財政需要額	12,115,770	101	11,665,530	97	3.9	12,025,532	100	
基準財政収入額	7,275,765	102	7,235,673	102	0.6	7,124,758	100	
交付基準額 (注1)	4,840,005	99	4,429,857	90	9.3	4,900,774	100	
地方交付税 収入済額	普通交付税	4,829,335	99	4,429,857	91	9.0	4,891,287	100
	特別交付税(注2)	493,692	99	598,998	120	△ 17.6	497,719	100
	震災復興特別交付税	12	24	42	86	△ 71.4	49	100
	合計	5,323,039	99	5,028,897	93	5.8	5,389,055	100

(注1) 交付基準額とは、普通交付税の交付基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足相当額であるが、総務省令で定める補正係数による調整の結果、減額された額が普通交付税交付額となる場合がある。

(注2) 特別交付税とは、基準財政需要額の算定では捉えきれない特別の財政需要がある場合等において、普通交付税額が財政需要額に較べ過小と認められた団体に交付される。

※指数は平成29年度を100として算出

第13款 交通安全対策特別交付金

予算現額8,400千円に対し、調定額・収入済額ともに8,472千円である。

収入済額は、前年度と比較して632千円減少している。

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額 A	8,400,000	9,600,000	△ 1,200,000	△ 12.5
調定額 B	8,472,000	9,104,000	△ 632,000	△ 6.9
収入済額 C	8,472,000	9,104,000	△ 632,000	△ 6.9
執行率 C/A	100.9	94.8	6.1	-
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	-

第14款 分担金及び負担金

予算現額1億68,814千円に対し、調定額1億63,963千円、収入済額は1億63,267千円である。

収入済額は、前年度と比較して児童福祉費負担金の減等により30,760千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	168,814,000	207,326,000	△ 38,512,000	△ 18.6
調定額	B	163,963,288	194,984,405	△ 31,021,117	△ 15.9
収入済額	C	163,267,938	194,028,273	△ 30,760,335	△ 15.9
不納欠損額		0	125,520	△ 125,520	皆減
収入未済額		696,850	830,612	△ 133,762	△ 16.1
還付未済額		1,500	0	1,500	-
執行率	C/A	96.7	93.6	3.1	-
収納率	C/B	99.6	99.5	0.1	-

第15款 使用料及び手数料

予算現額5億96,585千円に対し、調定額5億95,816千円、収入済額は5億64,073千円である。

収入済額は、前年度と比較して7,085千円減少している。

収入未済額は28,885千円で、前年度と比較して3,088千円減少している。

不納欠損額は2,857千円で、前年度と比較して976千円増加し、その内訳は住宅使用料である。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	596,585,000	582,425,000	14,160,000	2.4
調定額	B	595,816,936	605,014,618	△ 9,197,682	△ 1.5
収入済額	C	564,073,411	571,158,908	△ 7,085,497	△ 1.2
不納欠損額		2,857,810	1,881,600	976,210	51.9
収入未済額		28,885,715	31,974,110	△ 3,088,395	△ 9.7
還付未済額		0	0	0	-
執行率	C/A	94.6	98.1	△ 3.5	-
収納率	C/B	94.7	94.4	0.3	-

第16款 国庫支出金

予算現額57億51,647千円に対し、調定額・収入済額ともに53億56,173千円である。

収入済額は、児童福祉費負担金や地方創生拠点整備交付金等により、前年度と比較して6億6,961千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	5,751,647,000	5,356,993,000	394,654,000	7.4
調定額	B	5,356,173,362	4,749,212,144	606,961,218	12.8
収入済額	C	5,356,173,362	4,749,212,144	606,961,218	12.8
執行率	C/A	93.1	88.7	4.4	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
国庫負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	238,078,730	旧こすもす保育園の民営化、入所園児（0～2歳児）の増による給付増
		生活保護費負担金	△ 41,787,431	被保護者数の減
		障がい者福祉費負担金	△ 20,261,488	自立支援給付費の前年度精算による減
		低所得者保険料軽減負担金	14,241,350	制度改正に伴う増
国庫補助金	民生費国庫補助金	民生費補助金	71,177,957	事業費の増（延長保育事業、認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業）
	衛生費国庫補助金	衛生費補助金	△ 59,809,000	事業費の減（焼却施設整備工事）
	商工費国庫補助金	商工費補助金	131,078,200	事業費の増（花の拠点整備事業、プレミアム付商品券事業）
	土木費国庫補助金	土木費補助金	△ 119,495,067	事業費の減（平成30年度恵庭用水対策事業）
		公営住宅費補助金	28,834,000	事業費の増（公営住宅等ストック総合改善事業）
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	△ 39,451,686	事業費の減（防音機能復旧事業）
		中学校費補助金	110,985,686	事業費の増（防音機能復旧事業、防災力向上事業）
		社会教育費補助金	79,633,000	令和元年度事業（図書館本館空調設備機器改修事業）
	地方創生拠点整備交付金	地方創生拠点整備交付金	233,138,000	令和元年度事業（花の拠点整備事業）
	災害復旧費国庫補助金	災害復旧費補助金	△ 23,194,000	事業費の減（松恵小学校外災害復旧事業）

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第17款 道支出金

予算現額27億52,911千円に対し、調定額・収入済額ともに25億74,210千円である。収入済額は、農業費補助金の増等により、前年度と比較して5億95,303千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,752,911,000	2,754,636,000	△ 1,725,000	△ 0.1
調定額	B	2,574,210,211	1,978,906,906	595,303,305	30.1
収入済額	C	2,574,210,211	1,978,906,906	595,303,305	30.1
執行率	C/A	93.5	71.8	21.7	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
道負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	103,851,362	旧こすもす保育園の民営化、入所園児（0～2歳児）の増による給付増
		障がい者福祉費負担金	26,939,571	事業費の増（自立支援給付費）
		国民健康保険基盤安定費等負担金	10,122,692	法定軽減の拡大による増
道補助金	民生費補助金	社会福祉費補助金	66,645,097	事業費の増（延長保育事業、認知症高齢者グループホーム整備事業）
	衛生費補助金	衛生費補助金	△ 97,431,000	事業費の減（市民スキー場リフト設備等更新整備事業）
	農林水産業費補助金	農業費補助金	411,253,673	平成30年度繰越事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費）
	商工費補助金	商工費補助金	18,500,000	令和元年度事業（花の拠点整備事業）
委託金	総務費委託金	知事及び道議会議員選挙費委託金	12,446,699	事業費の増
		参議院議員選挙費委託金	28,718,852	令和元年度事業

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第18款 財産収入

予算現額98,602千円に対し、調定額・収入済額ともに96,014千円である。

収入済額は、前年度と比較して42,175千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	98,602,000	243,652,000	△ 145,050,000	△ 59.5
調定額	B	96,014,312	138,188,951	△ 42,174,639	△ 30.5
収入済額	C	96,014,312	138,188,951	△ 42,174,639	△ 30.5
執行率	C/A	97.4	56.7	40.7	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
財産売払収入	不動産売払収入	不動産売払収入	△ 104,890,167	不動産売買の減
	出資金返還金	出資金返還金	56,792,400	札幌広域圏組合解散に伴う出資金の返還

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第19款 寄附金

予算現額7億8,779千円に対し、調定額・収入済額ともに7億85,843千円である。
収入済額は、ふるさと納税の増等により前年度と比較して4億43,243千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	708,779,000	312,379,000	396,400,000	126.9
調定額	B	785,843,200	342,600,200	443,243,000	129.4
収入済額	C	785,843,200	342,600,200	443,243,000	129.4
執行率	C/A	110.9	109.7	1.2	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第20款 繰入金

予算現額12億13,999千円に対し、調定額・収入済額ともに10億75,879千円である。
収入済額は、基金からの繰入減により前年度と比較して42,813千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,213,999,680	1,350,328,000	△ 136,328,320	△ 10.1
調定額	B	1,075,879,622	1,118,692,780	△ 42,813,158	△ 3.8
収入済額	C	1,075,879,622	1,118,692,780	△ 42,813,158	△ 3.8
執行率	C/A	88.6	82.8	5.8	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【基金別繰入額】

(単位：円)

基金名	金額	基金名	金額
財政調整基金繰入金	252,698,944	スポーツ振興基金繰入金	11,540,000
公共施設等管理保全基金繰入金	47,379,322	農業振興基金繰入金	9,063,800
まちづくり推進基金繰入金	541,862,197	青少年・文化振興基金繰入金	3,990,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金 基金繰入金	43,644,803	高等学校等入学準備金基金繰入金	1,755,000
子育て基金繰入金	49,123,032	恵庭市未来人材応援基金繰入金	15,800,000
社会福祉事業推進基金繰入金	79,986,000	計	1,056,843,098

【他会計繰入額】

会計	金額	会計	金額
墓園事業特別会計	4,646,000	介護保険特別会計	2,175
駐車場事業特別会計	14,388,349	計	19,036,524

第21款 繰越金

予算現額6億59,396千円に対し、調定額・収入済額ともに6億59,396千円である。
収入済額は、前年度と比較して1億22,997千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	659,396,000	536,398,534	122,997,466	22.9
調定額	B	659,396,000	536,398,534	122,997,466	22.9
収入済額	C	659,396,000	536,398,534	122,997,466	22.9
執行率	C/A	100.0	100.0	0.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第22款 諸収入

予算現額7億50,990千円に対し、調定額6億9,969千円、収入済額は5億56,777千円である。

収入済額は、プレミアム商品券事業等により、前年度と比較して2億28,837千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	750,990,000	333,978,000	417,012,000	124.9
調定額	B	609,969,668	383,343,246	226,626,422	59.1
収入済額	C	556,777,424	327,939,723	228,837,701	69.8
不納欠損額		1,660,959	2,930,238	△ 1,269,279	△ 43.3
収入未済額		51,531,285	52,473,285	△ 942,000	△ 1.8
還付未済額		0	0	0	-
執行率	C/A	74.1	98.2	△ 24.1	-
収納率	C/B	91.3	85.5	5.8	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
雑入	雑入	高額療養費還付金	△ 13,012,245	制度改正による精算方法の変更による減（重度身障者医療費、ひとり親家庭等医療費）
		雑入	124,979,997	事業費の増（南12号橋橋梁整備補償金）
		プレミアム付商品券事業収入	119,276,000	令和元年度事業

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第23款 市債

予算現額30億12,239千円に対し、調定額・収入済額ともに25億35,839千円である。
収入済額は、商工債、土木債の増等により、前年度と比較して3億80,292千円増加

している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,012,239,000	3,005,647,000	6,592,000	0.2
調定額	B	2,535,839,000	2,155,547,000	380,292,000	17.6
収入済額	C	2,535,839,000	2,155,547,000	380,292,000	17.6
執行率	C/A	84.2	71.7	12.5	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

市債年度別比較調

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市債収入額	2,535,839,000	2,155,547,000	1,983,332,000	2,046,300,000	2,222,172,000
指数	114	97	89	92	100

※指数は平成27年度を100として算出

3. 歳出について

(1) 歳出の決算状況

歳出決算は、予算現額315億7,121千円に対し、支出済額294億63,205千円、翌年度繰越額3億66,074千円を除く不用額は16億77,842千円で、予算現額に対する執行率は93.5%である。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	31,507,120,680	29,922,664,534	1,584,456,146	5.3
支出済額	B	29,463,204,829	26,768,070,993	2,695,133,836	10.1
翌年度繰越額	C	366,074,000	1,427,974,680	△ 1,061,900,680	△ 74.4
不用額	A-B-C	1,677,841,851	1,726,618,861	△ 48,777,010	-
執行率	B/A	93.5	89.5	4.0	-

(2) 性質別決算状況等（普通会計ベース）

【資料8参照(66頁)】

性質別の歳出決算額については、経費支出の効果が支出年度または極めて短期間で終わる「消費的経費」、支出が資本形成に向けられる「投資的経費」、消費的経費で経費の最終効果において資本形成等の効果を有する「その他の消費的経費」に分類することができる。

それぞれの決算額について、消費的経費は191億49,152千円で構成比63.4%、投資的経費は48億2,515千円で構成比15.9%、その他の消費的経費は62億59,895千円で構成比20.7%となっている。

これを前年度と比較すると、消費的経費は17億33,026千円、投資的経費は3億41,724千円、その他の消費的経費は6億16,908千円それぞれ増加し、特に補助費等9億93,622千円、物件費4億25,683千円、積立金3億85,996千円増加している。

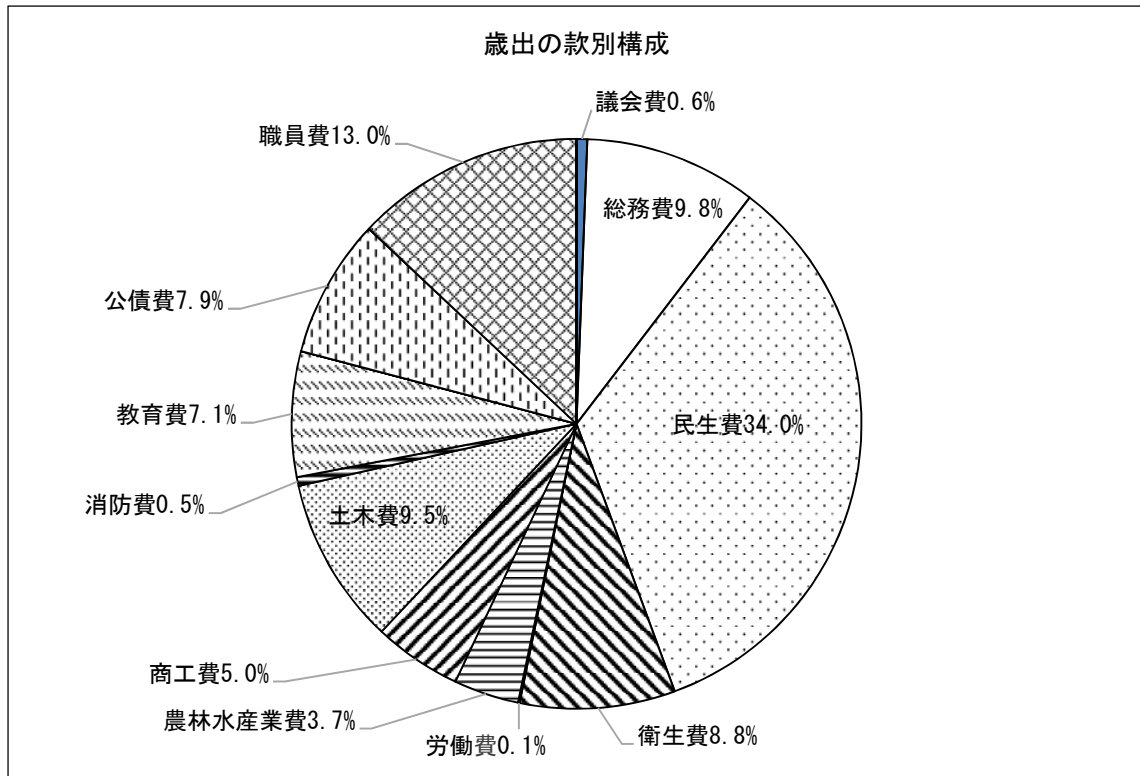
次に、固定的性質をもつ義務的経費とその他任意的経費に分類すると、構成比は、義務的経費が前年度より2.7ポイント下がって41.0%となり、その他任意的経費が2.7ポイント上がって59.0%となっている。

(3) 款別歳出状況

【資料6参照(64頁)】

款別の支出済額の構成比は、民生費34.0%、職員費13.0%、総務費9.8%、土木費9.5%、衛生費8.8%の順に割合が高くなっている。

前年度と比較すると、商工費3.0ポイント、農林水産業費2.1ポイント、総務費1.4ポイント上がり、労働費・教育費は同じ、衛生費1.9ポイント、職員費1.3ポイント、土木費1.0ポイント、民生費0.7ポイント、消防費・公債費0.6ポイント、災害復旧費0.3ポイント、議会費0.1ポイント下がっている。



(4) 各款歳出状況

各款の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額1億85,654千円に対し、支出済額1億75,873千円、不用額9,781千円である。支出済額は、前年度と比較して4,135千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	185,654,000	182,879,000	2,775,000	1.5
支出済額	B	175,872,738	180,008,127	△ 4,135,389	△ 2.3
不用額	A-B	9,781,262	2,870,873	6,910,389	-
執行率	B/A	94.7	98.4	△ 3.7	-

第2款 総務費

予算現額30億75,631千円に対し、支出済額28億99,422千円、恵庭かわまちづくり事業等による翌年度繰越額52,694千円、不用額1億23,516千円である。

支出済額は、OA化推進事業費、ふるさと納税事業費、まちづくり推進基金積立金、選挙費の増等により、前年度と比較し6億54,580千円増加している。

不用額の主なものは、ふるさと納税事業費36,811千円、職員管理費13,180千円である。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,075,631,000	2,479,269,000	596,362,000	24.1
支出済額	B	2,899,421,077	2,244,841,279	654,579,798	29.2
翌年度繰越額	C	52,694,000	0	52,694,000	皆増
不用額	A-B-C	123,515,923	234,427,721	△ 110,911,798	-
執行率	B/A	94.3	90.5	3.8	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
総務管理費	職員管理費	職員管理費	15,815,904	臨時・非常勤職員の増
	財政管理費	OA化推進事業費	95,471,357	事業費の増（クラウドシステム稼働、備荒資金組合償還金）
	文書広報費	広報費	10,478,808	事業費の増（FM放送番組拡大、ホームページ更新経費）
	企画費	都市計画推進費		△ 12,415,978
ふるさと納税事業費			191,896,800	寄附金増に伴う事務費増
恵庭かわまちづくり事業費			△ 29,385,380	令和2年度繰越事業

項	目	大事業	金額	主な増減理由
総務管理費	財産管理費	公共施設等管理保全基金積立金	△ 105,141,492	基金積立金の減
	まちづくり推進基金費	まちづくり推進基金積立金	443,304,112	基金積立金の増
	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金費	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	△ 10,978,665	基金積立金の減
	諸費	過年度過誤納還付金	△ 20,731,573	生活保護費国庫負担金等の返還金の減
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	一般事務費	△ 24,603,802	事業費の減（戸籍総合システム導入業務）
選挙費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	29,928,851	令和元年度事業
	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	35,784,989	令和元年度事業

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第3款 民生費

予算現額106億32,390千円に対し、支出済額100億22,835千円、不用額6億9,555千円である。

支出済額は、自立支援給付費、児童手当等支給費、子どものための教育・保育給付事業費の増等により、前年度と比較して7億40,223千円増加している。

不用額の主なものは、介護サービス提供基盤等整備事業費1億44,728千円、自立支援給付費20,155千円、児童手当等支給費20,370千円、子どものための教育・保育給付事業費28,402千円、生活保護法に基づく扶助費2億8,058千円である。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	10,632,390,000	9,889,797,000	742,593,000	7.5
支出済額	B	10,022,834,704	9,282,611,760	740,222,944	8.0
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	609,555,296	607,185,240	2,370,056	-
執行率	B/A	94.3	93.9	0.4	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設整備事業費	70,000,000	事業費の増（第2福祉社会館建設資金貸付金）
		高齢者世帯等冬の生活支援事業費	△ 16,353,044	平成30年度事業
	老人福祉費	後期高齢者医療保険事業費	63,147,101	被保険者数増加に伴う医療費の増
		介護サービス提供基盤等整備事業費	34,851,000	事業費の増（認知症高齢者グループホーム整備事業）
		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費	35,678,000	事業費の増（認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業）

項	目	大事業	金額	主な増減理由
社会福祉費	障がい者福祉費	自立支援給付費	113,942,052	サービス利用者及び利用日数の増
		自立支援医療給付費	21,233,422	支給決定者増による医療費の増
	介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計繰出金	58,415,619	特別会計繰出金の増
児童福祉費	児童福祉総務費	児童手当等支給費	72,613,236	児童扶養手当受給者数の増
		子ども医療助成事業費	24,286,944	通院医療助成拡大（小学1年～3年）による増
	保育所運営費	一般事務費	△ 122,976,290	旧こすもす保育園民営化による委託料の減
	子育て支援推進費	学童クラブ運営費	15,264,247	事業費の増（学童クラブ数の増、ICT補助事業、新型コロナウイルス対応等）
		子どものための教育・保育給付事業費	368,711,097	旧こすもす保育園の民営化、入所園児（0～2歳児）の増による給付増
		子育て基金積立金	39,799,799	基金積立金の増
	幼児教育・保育無償化事業費	17,534,674	令和元年度事業（幼児教育無償化システム改修事業等）	
生活保護費	扶助費	生活保護法に基づく扶助費	△ 59,082,546	被保護者の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第4款 衛生費

予算現額27億24,288千円に対し、支出済額26億4,792千円、不用額1億19,496千円である。

支出済額は、市民スキー場維持管理費、焼却施設整備事業費の減等により、前年度と比較して2億49,724千円減少している。

不用額の主なものは、予防接種事業費19,628千円、ごみ収集処理関係費18,975千円、施設周辺地域対策事業費23,671千円である。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,724,287,680	2,929,309,534	△ 205,021,854	△ 7.0
支出済額	B	2,604,791,355	2,854,515,200	△ 249,723,845	△ 8.7
翌年度繰越額	C	0	3,548,680	△ 3,548,680	皆減
不用額	A-B-C	119,496,325	71,245,654	48,250,671	-
執行率	B/A	95.6	97.4	△ 1.8	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
保健衛生費	環境衛生費	恵浄殿改修事業費	38,961,560	事業費の増
保健体育費	運動スポーツ施設費	スポーツ施設管理費	38,237,949	事業費の増（指定管理料）
		市民スキー場維持管理費	△ 197,376,362	事業費の減（既存リフト設備撤去、新設事業）
清掃費	塵芥処理費	循環型社会推進費	24,676,952	事業費の増（手数料改定に伴う有料指定ごみ袋製造枚数の増）
		施設周辺地域対策事業費	△ 32,130,980	事業費の減（西3線道路整備工事）
		焼却施設整備事業費	△ 127,272,311	事業費の減（焼却施設整備事業）
		焼却施設管理運営事業費	12,058,782	平成元年度事業

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第5款 労働費

予算現額24,233千円に対し、支出済額23,676千円、不用額558千円である。

支出済額は、前年度と比較して6,000千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	24,233,000	18,205,000	6,028,000	33.1
支出済額	B	23,675,221	17,675,250	5,999,971	33.9
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	557,779	529,750	28,029	-
執行率	B/A	97.7	97.1	0.6	-

第6款 農林水産業費

予算現額11億16,701千円に対し、支出済額10億80,016千円、不用額36,686千円である。

支出済額は、畜産振興事業費、国営かんがい排水事業費の増等により、前年度と比較して6億47,192千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,116,701,000	1,169,702,000	△ 53,001,000	△ 4.5
支出済額	B	1,080,015,263	432,822,920	647,192,343	149.5
翌年度繰越額	C	0	498,558,000	△ 498,558,000	皆減
不用額	A-B-C	36,685,737	238,321,080	△ 201,635,343	-
執行率	B/A	96.7	37.0	59.7	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
農林費	農業振興費	農業振興対策事業費	△ 29,784,793	事業費の減（強い農業づくり事業補助金）
		農業振興基金積立金	11,530,907	基金積立金の増
	畜産費	畜産振興事業費	432,054,608	事業費の増（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業）
		土地改良費	180,453,841	事業費の増（国道中央土地改良事業償還負担金）
		道営農地整備（経営体育成型）事業費	51,516,094	事業費の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第7款 商工費

予算現額18億658千円に対し、支出済額14億68,102千円、翌年度繰越額481千円、不用額3億32,075千円である。

支出済額は、プレミアム付商品券事業費、花の拠点整備事業費の増等により、前年度と比較して9億20,223千円増加している。

不用額の主なものは、プレミアム付商品券事業費2億60,283千円、中小企業振興対策事業費18,341千円、花の拠点整備事業費25,735千円である。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,800,658,000	1,313,483,000	487,175,000	37.1
支出済額	B	1,468,101,742	547,878,905	920,222,837	168.0
翌年度繰越額	C	481,000	685,072,000	△ 684,591,000	激減
不用額	A-B-C	332,075,258	80,532,095	251,543,163	-
執行率	B/A	81.5	41.7	39.8	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
商工費	商工総務費	プレミアム付商品券事業費	178,136,562	令和元年度事業
	商工業振興費	工業振興費	△ 33,683,067	補助金対象の減（企業数、資産規模による）
		新工業団地整備事業費	16,475,359	令和元年度事業（埋蔵文化財調査、電線類移設負担金）
	観光費	観光関係事業費	△ 15,854,306	事業費の減（道と川の駅屋根改修工事）
		花の拠点整備事業費	756,247,652	事業費の増（花の拠点整備事業）
		花の拠点運営事業費	31,758,061	事業費の増（道と川の駅トイレ、センターハウス維持管理事業）
		観光推進事業費	13,103,000	令和元年度事業

項	目	大事業	金額	主な増減理由
商工費	地方創生推進交付金費	広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト事業費	△ 13,070,284	事業費の減（産業PRイベント）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第8款 土木費

予算現額30億75,886千円に対し、支出済額27億94,124千円、島松駅周辺再整備事業による翌年度繰越額13,000千円、不用額2億68,762千円である。

支出済額は、前年度と比較して29,217千円減少している。

不用額の主なものは、道路改良舗装補助事業費1億31,911千円、単独事業費23,132千円、島松駅周辺再整備事業費17,493千円、下水道事業費40,442千円、住宅維持管理費43,954千円である。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,075,886,000	3,055,972,000	19,914,000	0.7
支出済額	B	2,794,123,772	2,823,340,851	△ 29,217,079	△ 1.0
翌年度繰越額	C	13,000,000	0	13,000,000	皆増
不用額	A-B-C	268,762,228	232,631,149	36,131,079	-
執行率	B/A	90.8	92.4	△ 1.6	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路橋梁維持補修事業費	76,218,482	事業費の増（道路維持関連委託費、橋梁点検負担金、除雪車両購入費）
		道路附属施設補修事業費	△ 22,313,200	事業費の減（社会資本整備総合交付金配当額の減）
	道路橋梁新設改良費	単独事業費	24,376,184	事業費の増（南12号橋梁整備事業）
河川費	河川費	恵庭地区用水対策事業費	△ 97,507,067	平成30年度事業
都市計画費	都市計画総務費	島松駅周辺再整備事業費	△ 31,220,982	事業量の減
	土地区画整理事業費	土地区画整理事業特別会計繰出金	29,879,834	特別会計繰出金の増
	公園費	公園管理事業費	11,535,528	事業費の増（社会資本整備総合交付金配当額の増）
	緑化事業費	花のウェルカムゾーン推進費	△ 13,243,613	平成30年度事業（恵庭ふるさと公園実施設計）
	公共下水道費	下水道事業費	△ 103,128,685	事業費の減（耐震診断）
住宅費	住宅管理費	住宅維持管理費	97,665,448	令和元年度事業（柏陽団地用地確定業務、福住団地2号棟改修事業）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第9款 消防費

予算現額1億65,093千円に対し、支出済額1億59,778千円、不用額5,315千円である。支出済額は、施設整備費、災害応急対策費の減等により、前年度と比較して1億39,652千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	165,093,000	317,117,473	△ 152,024,473	△ 47.9
支出済額	B	159,777,829	299,429,351	△ 139,651,522	△ 46.6
翌年度繰越額	C	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
不用額	A-B-C	5,315,171	12,688,122	△ 7,372,951	-
執行率	B/A	96.8	94.4	2.4	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
消防費	消防施設費	施設整備費	△ 58,373,450	平成30年度事業（高規格救急自動車整備事業）
	災害対策費	災害応急対策費	△ 75,675,633	事業費の減（災害対応）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第10款 教育費

予算現額24億88,266千円に対し、支出済額20億86,945千円、恵庭小学校長寿命化改良事業等による翌年度繰越額2億99,899千円、不用額1億1,422千円である。

支出済額は、恵庭小学校長寿命化改良事業費、読書推進事業費の増等により、前年度と比較して1億80,789千円増加している。

不用額の主なものは、恵庭小学校長寿命化改良事業費11,091千円、小学校防災力向上事業費10,551千円、中学校防災力向上事業費16,059千円である。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,488,266,000	2,234,828,000	253,438,000	11.3
支出済額	B	2,086,944,541	1,906,155,340	180,789,201	9.5
翌年度繰越額	C	299,899,000	235,796,000	64,103,000	27.2
不用額	A-B-C	101,422,459	92,876,660	8,545,799	-
執行率	B/A	83.9	85.3	△ 1.4	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
小学校費	学校管理費	小学校機器整備事業費	△ 15,729,573	平成30年度事業（小学校パソコン教室機器更新整備事業費）
	学校整備費	恵庭小学校長寿命化改良事業費	148,015,172	事業費の増（北校舎工事、南校舎実施設計）

項	目	大事業	金額	主な増減理由
小学校費	学校整備費	恵み野旭小学校屋上防水改修事業費	42,880,830	令和元年度事業
		小学校防災力向上事業費	84,238,000	令和元年度事業
		恵庭小学校講堂防音機能復旧事業費	△ 28,729,645	平成30年度事業
		若草小学校校舎防音機能復旧事業費	△ 97,152,479	平成30年度事業
		恵み野旭小学校トイレ改修事業費	△ 109,887,545	平成30年度事業
		和光小学校校舎・講堂煙突石綿対策事業費	△ 21,993,860	平成30年度事業
中学校費	学校整備費	柏陽中学校校舎・講堂防音機能復旧事業費	33,348,000	令和元年度事業
		中学校防災力向上事業費	119,317,000	令和元年度事業
		柏陽中学校講堂床改修事業費	△ 23,066,640	平成30年度事業
		恵庭中学校校舎・講堂煙突石綿対策事業費	△ 22,911,460	平成30年度事業
社会教育費	市民会館費	寿町会館防音機能復旧事業費	37,150,936	令和元年度事業
		市民会館整備改修事業費	△ 61,916,400	平成30年度事業
		東恵庭会館防音機能復旧事業費	△ 33,175,717	平成30年度事業
	図書館費	読書推進事業費	124,108,566	事業費の増（本館空調設備機器改修事業）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第11款 災害復旧費

予算現額2千円に対し、支出済額は無く、不用額2千円である。

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額 A	2,000	107,712,344	△ 107,710,344	激減
支出済額 B	0	75,078,036	△ 75,078,036	皆減
翌年度繰越額 C	0	0	0	-
不用額 A-B-C	2,000	32,634,308	△ 32,632,308	-
執行率 B/A	0.0	69.7	△ 69.7	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費	松恵小学校外災害復旧費	△ 44,886,000	事業費の減（平成30年度災害対応）
		単独災害復旧費	△ 28,448,916	事業費の減（平成30年度災害対応）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第12款 公債費

予算現額23億32,002千円に対し、支出済額23億10,798千円、不用額21,205千円である。

支出済額は、前年度と比較して29,915千円増加している。

なお、市債の状況は、資料4(62頁)に示すとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,332,002,000	2,307,267,000	24,735,000	1.1
支出済額	B	2,310,797,175	2,280,882,187	29,914,988	1.3
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	21,204,825	26,384,813	△ 5,179,988	-
執行率	B/A	99.1	98.9	0.2	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
公債費	元利償還金	長期債元利償還金	30,014,050	償還額の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第13款 職員費

予算現額38億81,317千円に対し、支出済額38億36,850千円、不用額44,468千円である。

支出済額は、前年度と比較して14,018千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,881,317,000	3,912,483,000	△ 31,166,000	△ 0.8
支出済額	B	3,836,849,412	3,822,831,787	14,017,625	0.4
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	44,467,588	89,651,213	△ 45,183,625	-
執行率	B/A	98.9	97.7	1.2	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
職員費	職員給与費	職員給与費	14,017,625	職員数の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第14款 予備費

予算額5,000千円に対し、充用額は無く、不用額5,000千円である。

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算額	A	5,000,000	55,000,000	△ 50,000,000	△ 90.9
充用額	B	0	50,359,817	△ 50,359,817	皆減
不用額（予算現額）	A-B	5,000,000	4,640,183	359,817	7.8
充用率	B/A	0.0	91.6	△ 91.6	-

(5) 不用額状況

不用額は、前年度と比較して48,777千円減少し16億77,842千円である。

また、翌年度繰越額（繰越明許費）は、3億66,074千円となっている。

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 議会費	9,781,262	0.6	2,870,873	0.2	6,910,389
2 総務費	123,515,923	7.4	234,427,721	13.6	△ 110,911,798
3 民生費	609,555,296	36.3	607,185,240	35.2	2,370,056
4 衛生費	119,496,325	7.1	71,245,654	4.1	48,250,671
5 労働費	557,779	0.0	529,750	0.0	28,029
6 農林水産業費	36,685,737	2.2	238,321,080	13.8	△ 201,635,343
7 商工費	332,075,258	19.8	80,532,095	4.6	251,543,163
8 土木費	268,762,228	16.0	232,631,149	13.5	36,131,079
9 消防費	5,315,171	0.3	12,688,122	0.7	△ 7,372,951
10 教育費	101,422,459	6.0	92,876,660	5.4	8,545,799
11 災害復旧費	2,000	0.0	32,634,308	1.9	△ 32,632,308
12 公債費	21,204,825	1.3	26,384,813	1.5	△ 5,179,988
13 職員費	44,467,588	2.7	89,651,213	5.2	△ 45,183,625
14 予備費	5,000,000	0.3	4,640,183	0.3	359,817
合計	1,677,841,851	100.0	1,726,618,861	100.0	△ 48,777,010

【繰越明許費（款別）】 (単位：円)

区分	金額
総務費	52,694,000
商工費	481,000
土木費	13,000,000
教育費	299,899,000
計	366,074,000

第3 特別会計決算等

【国民健康保険特別会計】

1. 決算の概要

【資料9参照(67頁)】

本会計の決算は、当初予算額66億80,570千円に補正予算2億23,604千円を加えた予算現額69億4,174千円に対し、歳入決算額65億93,032千円、歳出決算額67億22,109千円、歳入歳出差引1億29,076千円の赤字決算となり、この不足額を翌年度繰上充用により補填した決算となっている。

また、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては、43,974千円の黒字決算となっている。

医療費の抑制のために、各種の医療費適正化事業の推進に努めているが、一人当たりの保険給付費療養諸費は前年度と比較して18,132円（6.0%）増加している。

（単位：円・%）

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	6,680,570,000	6,680,570,000	0
	補正予算額	223,604,000	223,604,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額	A 6,904,174,000	6,904,174,000	0
決算額	B 6,593,032,763	6,722,108,524	△ 129,075,761	
予算に対する増減額	A-B 311,141,237	182,065,476	-	
執行率	B/A 95.5	97.4	△ 1.9	
前年度執行率	90.7	93.1	△ 2.4	

2. 款別歳入・歳出の状況

(1) 歳入について

【資料9参照(67頁)】

歳入の決算状況は、予算現額69億4,174千円に対し、調定額67億90,728千円、収入済額65億93,032千円で、収入済額は前年度と比較して76,964千円増加している。

本会計の自主財源である国民健康保険税についてみると、予算現額11億43,199千円に対し、調定額13億43,791千円、収入済額11億46,095千円、還付未済額376千円で収納率は85.3%である。

これを前年度と比較してみると調定額では66,637千円の減少、収入済額では19,493千円減少しているが、収納率については2.7ポイント上がっている。

なお、国民健康保険税の医療分、介護分、後期高齢者分の年度別歳入状況及び収納率の状況は、36～37頁のとおりである。

また、不納欠損額は21,088千円で前年度と比較して18,246千円減少している。

これは無財産、生活困窮及び居所不明等によって不納欠損処分されたもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は1億76,984千円で、前年度と比較して29,144千円減少している。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和元年度					平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 国民健康保険税	1,143,199,000	1,343,791,622	1,146,095,614	21,088,182	176,984,226	1,165,589,112	△ 19,493,498
2 道支出金	5,103,774,000	4,796,518,116	4,796,518,116	0	0	4,594,351,052	202,167,064
3 繰入金	644,119,000	633,343,178	633,343,178	0	0	642,600,000	△ 9,256,822
4 繰越金	10,000	0	0	0	0	0	0
5 諸収入	12,225,000	15,767,855	15,767,855	0	0	13,529,072	2,238,783
6 国庫支支出金	847,000	1,308,000	1,308,000	0	0	0	1,308,000
市債	0	0	0	0	0	100,000,000	△ 100,000,000
計	6,904,174,000	6,790,728,771	6,593,032,763	21,088,182	176,984,226	6,516,069,236	76,963,527

※還付未済額 376,400 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費 現年課税分	16,828,766	税率改正（医療分増額改正） に伴う調定額の増
			介護納付金 現年課税分	△ 21,034,526	税率改正（介護分減額改正） に伴う調定額の減
			医療給付費 滞納繰越分	△ 11,451,415	調定額の減
道支出金	道補助金	保険給付費等 交付金	保険給付費等交 付金（普通交付 金）	200,543,064	保険給付費の増
市債	市債	国民健康保険 財政安定化事 業債	国民健康保険財 政安定化事業債	△ 100,000,000	市債の減

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

国民健康保険税の歳入状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
医療分	827,731,529	72.2%	825,289,110	70.8%	861,414,592	70.6%
介護分	63,943,809	5.6%	87,835,469	7.5%	96,641,057	7.9%
後期高齢者分	254,420,276	22.2%	252,464,533	21.7%	263,045,374	21.5%
合計	1,146,095,614	100.0%	1,165,589,112	100.0%	1,221,101,023	100.0%

国民健康保険税収納率年度別比較表

(単位：%)

区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
医療分	現年度課税分	96.4	96.3	96.2	94.8	94.5
	滞納繰越分	24.1	24.9	23.1	19.5	16.6
	小計	86.0	83.2	78.2	72.5	67.7
介護分	現年度課税分	94.3	93.7	93.9	92.2	91.7
	滞納繰越分	21.1	22.4	21.8	17.9	14.6
	小計	72.8	73.8	69.4	64.2	59.8
後期高齢者分	現年度課税分	96.4	96.4	96.2	94.8	94.5
	滞納繰越分	23.3	24.0	23.7	21.1	17.5
	小計	86.4	84.0	80.3	76.1	73.0
計	現年度課税分	96.3	96.1	96.0	94.6	94.2
	滞納繰越分	23.6	24.4	23.0	19.5	16.5
合計		85.3	82.6	77.9	72.4	68.0

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額69億4,174千円に対し、支出済額67億22,109千円、執行率97.4%である。

支出済額は、前年度と比較して32,989千円増加し、不用額は1億82,065千円で前年度と比較して3億11,161千円減少している。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費1億13,508千円、退職被保険者等療養給付費25,307千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和元年度				平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	146,485,000	139,136,648	0	7,348,352	154,195,635	△ 15,058,987
2 保険給付費	4,851,508,000	4,694,741,574	0	156,766,426	4,492,391,791	202,349,783
3 国民健康保険事業費納付金	1,608,158,000	1,606,393,000	0	1,765,000	1,640,383,000	△ 33,990,000
4 共同事業拠出金	2,000	1,160	0	840	1,344	△ 184
5 保健事業費	73,906,000	59,714,370	0	14,191,630	59,559,216	155,154
6 諸支出金	51,055,000	49,071,799	0	1,983,201	109,970,308	△ 60,898,509
7 予備費	10,000	0	0	10,000	0	0
8 前年度繰上充用金	173,050,000	173,049,973	0	27	232,617,915	△ 59,567,942
計	6,904,174,000	6,722,108,524	0	182,065,476	6,689,119,209	32,989,315

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大 事 業	金 額	主 な 増 減 理 由
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	163,257,497	保険給付費の増
		退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	△ 13,135,215	対象被保険者の減
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	57,366,448	保険給付費の増
国民健康保険事業費納付金	国民健康保険事業費納付金	後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金	△ 16,139,000	納付金の減
		介護納付金分	国民健康保険事業費納付金	△ 11,353,000	納付金の減
諸支出金	償還金及び還付加算金	療養給付費等負担金償還金	療養給付費等負担金償還金	△ 92,142,041	前年度精算分の減
		その他償還金	その他償還金	44,750,000	国民健康保険財政調整交付金返納

※大 事 業 レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【後期高齢者医療特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額9億89,207千円に対し、歳入決算額9億76,816千円、歳出決算額9億59,210千円で差引き17,607千円の剰余金が生じ、黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては、2,238千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	989,207,000	989,207,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額	A 989,207,000	989,207,000	0
決算額	B	976,816,005	959,209,505	17,606,500
予算に対する増減額		12,390,995	29,997,495	-
執行率	B/A	98.7	97.0	1.7
前年度執行率		95.9	94.3	1.6

2. 款別歳入・歳出の状況

(1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額9億89,207千円に対し、調定額9億76,599千円、収入済額9億76,816千円で、収入済額は前年度と比較して41,809千円増加している。

後期高齢者医療保険料は予算現額7億43,941千円に対し、調定額7億26,295千円、収入済額7億26,511千円、還付未済額967千円となっている。

不納欠損額は64千円で、これは相続放棄によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は686千円で、前年度と比較して227千円増加している。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和元年度					平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 後期高齢者医療保険料	743,941,000	726,295,493	726,511,535	64,393	686,507	702,430,077	24,081,458
2 繰入金	242,465,000	234,123,633	234,123,633	0	0	227,149,403	6,974,230
4 繰越金	1,100,000	15,368,156	15,368,156	0	0	3,077,034	12,291,122
5 諸収入	1,701,000	812,681	812,681	0	0	547,700	264,981
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,802,871	△ 1,802,871
計	989,207,000	976,599,963	976,816,005	64,393	686,507	935,007,085	41,808,920

※還付未済額 966,942 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	現年度分	24,285,243	被保険者数の増
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	12,291,122	保険料納付金（口座振替分）納付時期の変更による増

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額9億89,207千円に対し、支出済額9億59,210千円、執行率97.0%である。

支出済額は、前年度と比較して39,571千円増加し、不用額は29,997千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和元年度				平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	51,061,000	42,994,400	0	8,066,600	40,352,600	2,641,800
2 後期高齢者医療広域連合納付金	936,346,000	915,368,912	0	20,977,088	878,738,629	36,630,283
3 諸支出金	1,700,000	846,193	0	853,807	547,700	298,493
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0
計	989,207,000	959,209,505	0	29,997,495	919,638,929	39,570,576

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	36,630,283	対象被保険者の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【介護保険特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、当初予算額48億29,672千円に補正予算額1億51,759千円を加えた予算現額49億81,431千円に対し、歳入決算額45億76,943千円、歳出決算額45億4,639千円で差引き72,306千円の黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては、68,035千円のマイナスとなっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	4,829,672,000	4,829,672,000	0
	補正予算額	151,759,000	151,759,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	4,981,431,000	4,981,431,000	0
決算額 B		4,576,943,953	4,504,638,068	72,305,885
予算に対する増減額		404,487,047	476,792,932	-
執行率 B/A		91.9	90.4	1.5
前年度執行率		93.5	90.6	2.9

2. 款別歳入・歳出の状況

(1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額49億81,431千円に対し、調定額45億76,939千円、収入済額45億76,943千円で、収入済額は前年度と比較して43,402千円増加している。

介護保険料は予算現額10億8,679千円に対し、調定額9億99,032千円、収入済額9億99,037千円、還付未済額1,373千円で収納率は99.9%と道内市でもトップクラスの高率となっている。前年度と比較して、調定額6,953千円、収入済額5,653千円それぞれ減少している。

不納欠損額は135千円で、前年度から259千円減少している。

これは生活困窮等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は1,233千円で、前年度と比較して65千円減少している。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和元年度					平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 介護保険料	1,008,679,000	999,032,691	999,037,644	135,000	1,233,389	1,004,690,280	△ 5,652,636
2 国庫支出金	1,073,413,000	996,183,260	996,183,260	0	0	991,660,179	4,523,081
3 道支出金	685,186,000	614,353,072	614,353,072	0	0	591,179,749	23,173,323
4 支払基金交付金	1,216,523,000	1,091,847,494	1,091,847,494	0	0	1,041,457,000	50,390,494
5 財産収入	683,000	106,462	106,462	0	0	113,902	△ 7,440
6 繰入金	856,555,000	734,855,786	734,855,786	0	0	676,440,167	58,415,619
7 繰越金	140,342,000	140,341,024	140,341,024	0	0	227,571,695	△ 87,230,671
8 諸収入	50,000	219,211	219,211	0	0	429,022	△ 209,811
計	4,981,431,000	4,576,939,000	4,576,943,953	135,000	1,233,389	4,533,541,994	43,401,959

※還付未済額 1,373,342 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
道支出金	道負担金	介護給付費負担金	現年度分	25,719,100	介護給付費、介護予防給付費の増
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	50,372,000	介護給付費、介護予防給付費の増
繰入金	一般会計繰入金	介護給付費繰入金	現年度分	21,844,675	介護給付費、介護予防給付費の増
		低所得者保険料軽減繰入金	現年度分	29,180,600	低所得者に対する保険料減額の増
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	△ 87,230,671	給付費増に伴う歳出増による繰越金の減

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額49億81,431千円に対し、支出済額45億4,639千円で執行率90.4%である。

支出済額は、前年度と比較して1億11,437千円増加し、不用額は4億76,793千円である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費2億16,611千円、地域密着型介護サービス給付費1億2,478千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和元年度				平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	173,378,000	161,768,506	0	11,609,494	154,218,441	7,550,065
2 保険給付費	4,265,644,000	3,810,251,621	0	455,392,379	3,635,487,507	174,764,114
3 地域支援事業費	390,602,000	381,976,255	0	8,625,745	374,864,331	7,111,924
4 基金積立金	90,209,000	89,632,397	0	576,603	146,515,615	△ 56,883,218
5 諸支出金	61,498,000	61,009,289	0	488,711	82,115,076	△ 21,105,787
6 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0
計	4,981,431,000	4,504,638,068	0	476,792,932	4,393,200,970	111,437,098

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	42,610,942	居宅介護サービス給付利用の増
		地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	51,402,455	地域密着型介護サービス給付利用の増
		施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	53,476,616	施設介護サービス給付利用の増
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	16,457,794	介護予防サービス給付利用の増
基金積立金	基金積立金費	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	△ 56,883,218	基金積立金の減
諸支出金	還付金	その他償還金	その他償還金	△ 20,482,190	交付金（国庫・道費等）への返還金の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【土地区画整理事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、当初予算額2億88,170千円に継続費及び繰越事業費1億35,988千円を加えた予算現額4億24,158千円に対し、歳入決算額3億18,030千円、歳出決算額3億6,856千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	288,170,000	288,170,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 135,988,320	繰越額 135,988,320	0
	予算現額	A 424,158,320	424,158,320	0
決算額		B 318,030,412	306,855,162	11,175,250
予算に対する増減額		106,127,908	117,303,158	-
執行率		B/A 75.0	72.3	2.7
前年度執行率		51.0	49.0	2.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額4億24,158千円に対し、調定額・収入済額ともに3億18,030千円で、収入済額は前年度と比較して1億72,087千円増加している。

歳出の決算状況は、予算現額4億24,158千円に対し、支出済額3億6,856千円で前年度と比較して1億66,407千円増加し、翌年度繰越額94,037千円、不用額は23,267千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和元年度					平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 国庫支出金	163,192,992	127,831,615	127,831,615	0	0	55,554,096	72,277,519
2 繰入金	75,870,000	69,303,469	69,303,469	0	0	39,423,635	29,879,834
3 市債	179,600,000	115,400,000	115,400,000	0	0	49,400,000	66,000,000
4 繰越金	5,495,328	5,495,328	5,495,328	0	0	1,565,892	3,929,436
計	424,158,320	318,030,412	318,030,412	0	0	145,943,623	172,086,789

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
国庫支出金	国庫補助金	土地区画整理事業補助金	土地区画整理事業補助金	72,277,519	事業量の増及び繰越事業
繰入金	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	29,879,834	繰入金の増
市債	市債	市債	市債	66,000,000	事業量の増及び繰越事業

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和元年度				平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 土地区画整理事業費	380,237,320	264,022,445	94,036,627	22,178,248	113,443,888	150,578,557
2 公債費	43,921,000	42,832,717	0	1,088,283	27,004,407	15,828,310
計	424,158,320	306,855,162	94,036,627	23,266,531	140,448,295	166,406,867

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
土地区画整理事業費	事業費	恵庭駅西口土地区画整理事業費	恵庭駅西口土地区画整理事業費	150,578,557	事業量の増及び繰越事業
公債費	公債費	元利償還金	元利償還金	15,828,310	償還金の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【土地取得事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額56,784千円に対し、歳入歳出決算額とも56,783千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	56,784,000	56,784,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	56,784,000	56,784,000	0
決算額 B		56,783,422	56,783,422	0
予算に対する増減額		578	578	-
執行率 B/A		100.0	100.0	0.0
前年度執行率		100.0	100.0	0.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額56,784千円に対し、調定額・収入済額とも56,783千円である。

歳出の決算状況は、予算現額56,784千円に対し、支出済額56,783千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和元年度					平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 繰入金	56,784,000	56,783,422	56,783,422	0	0	56,901,646	△ 118,224
計	56,784,000	56,783,422	56,783,422	0	0	56,901,646	△ 118,224

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和元年度				平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 公債費	56,784,000	56,783,422	0	578	56,901,646	△ 118,224
計	56,784,000	56,783,422	0	578	56,901,646	△ 118,224

【産業廃棄物処理事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額4億65,695千円に対し、歳入歳出決算額とも4億49,222千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	465,695,000	465,695,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	465,695,000	465,695,000	0
決算額 B		449,221,583	449,221,583	0
予算に対する増減額		16,473,417	16,473,417	-
執行率 B/A		96.5	96.5	0.0
前年度執行率		94.8	94.8	0.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額4億65,695千円に対し、調定額4億49,871千円、収入済額4億49,222千円で、収入済額は前年度と比較して52,587千円減少している。

収入未済額は650千円である。

歳出の決算状況は、予算現額4億65,695千円に対し、支出済額4億49,222千円で前年度と比較して52,587千円減少し、不用額は16,473千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和元年度					平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	82,811,000	89,396,469	88,746,413	0	650,056	73,733,235	15,013,178
2 道支出金	123,000	110,700	110,700	0	0	117,400	△ 6,700
3 財産収入	127,000	21,667	21,667	0	0	27,631	△ 5,964
4 繰入金	618,000	4,918,015	4,918,015	0	0	19,473,319	△ 14,555,304
5 諸収入	35,416,000	27,524,788	27,524,788	0	0	34,956,604	△ 7,431,816
6 市債	346,600,000	327,900,000	327,900,000	0	0	373,500,000	△ 45,600,000
計	465,695,000	449,871,639	449,221,583	0	650,056	501,808,189	△ 52,586,606

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
使用料及び手数料	手数料	手数料	手数料	15,013,178	産業廃棄物受入の増（可燃・不燃）
繰入金	基金繰入金	基金繰入金	基金繰入金	△ 14,555,304	繰入事業の減
市債	市債	市債	市債	△ 45,600,000	事業費の減（焼却施設整備工事）

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和元年度				平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 廃棄物処理事業費	419,290,000	405,531,063	0	13,758,937	466,598,982	△ 61,067,919
2 公債費	46,405,000	43,690,520	0	2,714,480	35,209,207	8,481,313
計	465,695,000	449,221,583	0	16,473,417	501,808,189	△ 52,586,606

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
廃棄物処理事業費	廃棄物処理管理費	廃棄物処理管理費	焼却施設整備事業費	△ 45,142,452	事業費の減（焼却施設整備工事）
			産業廃棄物処理施設基金積立金	△ 16,918,271	積立金の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【墓園事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額80,723千円に対し、歳入歳出決算額とも70,881千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	80,723,000	80,723,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	80,723,000	80,723,000	0
決算額 B		70,880,895	70,880,895	0
予算に対する増減額		9,842,105	9,842,105	-
執行率 B/A		87.8	87.8	0.0
前年度執行率		82.5	82.5	0.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額80,723千円に対し、調定額・収入済額ともに70,881千円で、収入済額は前年度と比較して86,503千円減少している。

歳出の決算状況は、予算現額80,723千円に対し、支出済額70,881千円で前年度と比較して86,503千円減少し、不用額は9,842千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和元年度					平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	37,486,000	27,958,900	27,958,900	0	0	19,164,900	8,794,000
2 財産収入	123,000	19,743	19,743	0	0	28,408	△ 8,665
3 繰入金	42,114,000	41,912,252	41,912,252	0	0	32,490,876	9,421,376
4 諸収入	1,000,000	990,000	990,000	0	0	500,000	490,000
市債	0	0	0	0	0	105,200,000	△ 105,200,000
計	80,723,000	70,880,895	70,880,895	0	0	157,384,184	△ 86,503,289

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
市債	市債	市債	市債	△ 105,200,000	事業費の減（第4墓園北エリア緑地等整備事業）

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和元年度				平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 墓園事業費	78,396,000	69,252,997	0	9,143,003	156,332,305	△ 87,079,308
2 公債費	2,327,000	1,627,898	0	699,102	1,051,879	576,019
計	80,723,000	70,880,895	0	9,842,105	157,384,184	△ 86,503,289

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
墓園事業費	墓園事業費	墓園事業費	新墓園整備事業費	△ 104,744,049	事業費の減（第4墓園北エリア緑地等整備事業）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【駐車場事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額50,777千円に対し、歳入歳出決算額とも49,910千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	50,721,000	50,721,000	0
	補正予算額	56,000	56,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	50,777,000	50,777,000	0
決算額 B		49,910,247	49,910,247	0
予算に対する増減額		866,753	866,753	-
執行率 B/A		98.3	98.3	0.0
前年度執行率		100.1	100.0	0.1

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額50,777千円に対し、調定額・収入済額ともに49,910千円で、収入済額は前年度と比較して372千円減少している。

歳出の決算状況は、予算現額50,777千円に対し、支出済額49,910千円で前年度と比較して317千円減少し、不用額は867千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和元年度					平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	49,400,000	48,534,328	48,534,328	0	0	48,960,769	△ 426,441
2 繰入金	1,377,000	1,375,916	1,375,916	0	0	1,321,624	54,292
3 財産収入	0	3	3	0	0	0	3
計	50,777,000	49,910,247	49,910,247	0	0	50,282,393	△ 372,146

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和元年度				平成30年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 駐車場事業費	43,114,000	42,247,726	0	866,274	34,254,000	7,993,726
2 公債費	7,663,000	7,662,521	0	479	15,972,789	△ 8,310,268
計	50,777,000	49,910,247	0	866,753	50,226,789	△ 316,542

【財産の管理状況】

1. 財産の管理状況

(1) 公有財産

土地の現在高は4,748千㎡で、前年度と比較して国有地の無償譲渡等により、18千㎡増加している。

建物の現在高は延面積259千㎡で、前年度と比較して焼却施設の整備等により、5千㎡増加となっている。

(2) 出資による権利

現在高は16億82,840千円で、前年度と比較して札幌広域圏組合の解散により、56,700千円減少している。

(3) 車両

現在高は109台で、増えた車両はバス1台、除雪車1台、ブルドーザー1台、コンカパー1台、ホイールローダー1台である。減った車両は乗用車2台、軽自動車3台、バス1台、除雪車1台である。

前年度と比較して、2台減少となっている。

(4) 物品

現在高は967点で、前年度と比較して27点増加している。

主に増えたものは、学校用備品のPCソフト、電子黒板である。

(5) 債権

債権は3事業の貸付金によるものとなっており、現在高は1億31,074千円で、前年度と比較して社会福祉法人への貸付金等により、64,694千円増加している。

(6) 基金

基金の現在高は50億80,026千円で、前年度と比較してまちづくり推進基金の増等により、2億90,558千円増加している。

財産の増減及び現在高

区 分			単位	前年度現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)	
公有 財産	行政 財産	公用 財産	土地	㎡	610,456.60	0.00	610,456.60	0.0
		建物	延㎡	24,968.34	3,985.85	28,954.19	16.0	
	公共 財産	土地	㎡	3,890,788.87	552.43	3,891,341.30	0.0	
		建物	延㎡	221,403.71	△ 331.27	221,072.44	△ 0.1	
	普通 財産	土地	㎡	227,946.14	17,814.38	245,760.52	7.8	
		建物	延㎡	7,797.04	996.37	8,793.41	12.8	
	計	土地	㎡	4,729,191.61	18,366.81	4,747,558.42	0.4	
		建物	延㎡	254,169.09	4,650.95	258,820.04	1.8	

区 分	単 位	前年度現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)	
公有財産	有価証券	円	386,100,000	△ 4,000,000	382,100,000	△ 1.0
	出資による権利	円	1,739,539,977	△ 56,700,000	1,682,839,977	△ 3.3
車両	台	111	△ 2	109	△ 1.8	
物品	点	940	27	967	2.9	
債権	円	66,380,440	64,693,640	131,074,080	97.5	
基金	円	4,789,467,865	290,558,369	5,080,026,234	6.1	

※物品は、価格50万円以上のものである。

【基金の運用状況】

1. 基金の運用状況

各基金の運用状況は次のとおりである。

なお、森林整備及びその促進に必要な事業に資するため、森林環境譲与税基金が設置された。

基金運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
財政調整基金	1,897,205,192	178,057,166	252,698,944	△ 74,641,778	1,822,563,414
北海道市町村備荒資金 組合納付金	127,060,293	1,266,316	0	1,266,316	128,326,609
スポーツ振興基金	115,422,907	14,501,296	11,540,000	2,961,296	118,384,203
公共施設等管理保全 基金	280,354,652	32,980,846	47,379,322	△ 14,398,476	265,956,176
農業振興基金	19,063,746	17,922,835	9,063,800	8,859,035	27,922,781
まちづくり推進基金	542,910,482	877,919,227	541,862,197	336,057,030	878,967,512
青少年・文化振興基金	97,782,015	2,705,156	3,990,000	△ 1,284,844	96,497,171
社会福祉事業推進基金	394,751,670	15,620,103	79,986,000	△ 64,365,897	330,385,773
墓園管理基金	118,338,853	22,372,843	37,260,020	△ 14,887,177	103,451,676
産業廃棄物処理施設 基金	132,347,937	2,684,059	4,918,015	△ 2,233,956	130,113,981
廃棄物処理施設環境 保全基金	18,359,511	6,154,431	0	6,154,431	24,513,942
子育て基金	61,145,420	71,543,090	49,123,032	22,420,058	83,565,478
介護給付費準備基金	609,244,514	89,632,397	0	89,632,397	698,876,911
特定防衛施設周辺整備 調整交付金基金	76,560,255	44,640,857	43,644,803	996,054	77,556,309
高等学校等入学準備金 基金	14,977,382	7,784,735	1,755,000	6,029,735	21,007,117
恵庭市未来人材応援 基金	283,943,036	86,035	15,800,000	△ 15,713,965	268,229,071
森林環境譲与税基金	0	3,708,110	0	3,708,110	3,708,110
駐車場基金	0	55,604	55,604	0	0
計	4,789,467,865	1,389,635,106	1,099,076,737	290,558,369	5,080,026,234

※普通会計には北海道市町村備荒資金組合納付金及び介護給付費準備基金は含まれない。

第4 審査意見

1. 審査意見

(1) 一般会計及び総括

令和元年度の一般会計の決算は、歳入303億24,364千円、歳出294億63,205千円となり、形式収支は8億61,159千円、実質収支は8億48,603千円の黒字決算となった。前年度との比較では、歳入9.9ポイント、歳出10.1ポイント上がっている。

歳入は、前年度と比較して、市税、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金、寄附金、繰越金、諸収入、市債等が増加し、地方消費税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、繰入金等が減少となっている。

歳出は、前年度と比較して、款別では総務費、民生費、農林水産業費、商工費、教育費等が増加し、衛生費、消防費、災害復旧費等が減少しており、節別では報償費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金補助及び交付金、扶助費、積立金、繰出金等が増加し、公有財産購入費、備品購入費、補償補填及び賠償金等が減少している。

行政施策の推進については、令和2年2月からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、一部事業が中止または延期されたものの、年度当初予算に掲げた5本の柱を重点として新規・拡大事業をはじめ予定された主要な事業や経常的な事務事業は、概ね計画どおりに進められたところであり、その成果として人口7万人の達成や新工業団地の完売など着実にまちづくりが推進されたことは評価されることである。

しかしながら、経常収支比率は前年度と比較して93.2%と1.6ポイント下がっているものの、前年度の地方交付税錯誤に伴う精算の特別要因を除いた率との比較では0.3ポイント上がっている。そのことは財政の弾力性が落ちてきている状況となっており、地方交付税措置のない起債の発行を抑制しながら財政運営が図られた一方で、全体の財源対策として財政調整基金が取り崩しされるなど、徐々に厳しい財政状況となってきた。

現在、恵庭市では大型事業であった焼却施設の整備が完了し、本格稼働が開始されたところであり、花の拠点整備事業では令和2年度中に工事が完了し、施設の運用が開始される予定であることから、それぞれの維持管理コストが新たな市の財政支出として大きく見込まれているところである。また、島松駅周辺再整備の事業推進や、今後計画されている市営住宅柏陽・恵中央団地建替事業、会計年度任用職員への移行や職員の平均年齢上昇による人件費の増加など更なる財政負担が見込まれる。今後も少子高齢化の進展による医療や介護等の扶助費の増加、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響や人口減少に伴う税収の減少などにより、財政状況も一段と厳しさが予想される。

このことから、感染症への対応も踏まえた持続可能なまちづくりを進めていくためには、財政運営の基本指針を踏まえた行政執行は勿論のこと、職員一人ひとりのコスト意識を高め、一層の経常経費や事業の見直し、自主財源の確保等により経常収支の改善に

努められたい。また、投資した事業や施設について市民福祉の向上と経済効果を踏まえた最大限の活用を図るとともに、更なる民間活力の導入や公共施設等総合管理計画の推進、新しい生活様式も踏まえたA I（人工知能）やI C T（情報通信技術）の活用、R P A（ロボットによる業務自動化）導入推進などにより、一層の効率的、効果的な行財政運営に努められたい。

今後とも「第5期恵庭市総合計画」や「恵庭市総合戦略」に基づき、社会情勢の変化を踏まえた計画の進め方の精査とともに、計画実施と連動した財政基盤の強化を進め、将来都市像である「花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまちえにわ」の実現に向けたまちづくりについて、一層の努力を期待するものである。

（2）特別会計

令和元年度の8特別会計合計の決算は、歳入130億91,619千円、歳出131億19,608千円となり、形式収支△27,988千円、実質収支△39,163千円の赤字決算となった。前年度との比較では歳入1.5ポイント、歳出1.6ポイント上がっている。

会計別では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、土地区画整理事業特別会計で歳入・歳出とも増加し、それ以外の特別会計では、歳入・歳出とも減少している。

特に産業廃棄物処理事業特別会計及び墓園事業特別会計では整備事業の進捗の関係から、それぞれ決算が前年度を大きく下回っている。

特別会計の中で実質収支が唯一赤字決算となった国民健康保険特別会計では、保険料の税率改正や収納率の向上等により、単年度では43,974千円の黒字となった。しかしながら、累積赤字は解消されておらず、その額が1億29,076千円となったことから、翌年度繰上充用での措置となったところであり、その解消が引き続きの課題となっている。

今後も厳しい財政状況下ではあるが、保険加入者の理解と協力を求めつつ、各種健診率の向上や健康づくり事業の連携・促進などによる医療費の抑制、着実な税収の確保に努め、収支の均衡と赤字解消に向けた特段の努力により財政基盤の確立を図られたい。

介護保険特別会計では、保険料の収納率は前年度より更に向上するとともに、介護予防事業等により介護認定率が全道平均を大きく下回るなど良好な状況で推移しており、引き続き健全な事業推進が維持されるよう努められたい。

墓園事業特別会計では、第4墓園への使用許可の申込件数が予定より大きく下回ったことから、特に市外居住者への周知を一層図るなど、今後とも需要の推移を見据えながら、収支の均衡を図られたい。

駐車場事業特別会計では、事業の促進により、前年度から一般会計からの借り入れについて償還する黒字決算となったところだが、令和元年度も黒字決算となったことから更なる償還を行ったところであり、今後とも利用促進による健全経営を図られたい。

その他の特別会計においても、独立採算が基本であり、会計それぞれの適正な債権管理と、効率的・効果的な事務事業の推進を図られたい。

(3) 基金

基金の年度末現在高は、50億80,026千円で前年度と比較して、財政調整基金では特定の建設事業への取り崩しもあり減少しているものの、ふるさと納税による寄付金の増加等により全体では2億90,558千円（6.1%）増加している。

基金については令和元年度において、まちづくり推進基金をはじめそれぞれの基金において有効に活用され、寄付者の意向を反映させるとともに、財源対策の点でも推進が図られた。

今後とも、特定の施策や新たな行政課題を推進する上で、財源確保の点から基金の運用は重要であり、恵庭の魅力発信や基金を活用したまちづくりの周知等によりふるさと納税及び企業版ふるさと納税を推進し、財源及び積立金の確保に努められたい。

(4) その他

①債権管理

市税及び税外収入の債権管理において、債権管理部署を中心とした組織的な取り組みや職員の努力により前年度と比較して、不納欠損額では19,176千円（28.8%）減少し、収入未済額でも52,321千円（11.2%）減少している。収納率では前年度に引き続きほとんどの債権で上昇しており、適切な債権管理について高く評価をるところである。

しかし、税収そのものは増額となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行き不透明な中で、経済の活性化と引き続きの新たな課税客体の捕捉などが求められるところである。また、債権管理に対する職員の意識では、以前よりは改善されているものの、依然として不適正な事務処理により債権確保がなされなかった事案が発生するなど、更なる各種制度の理解徹底、組織的な情報共有と連携を図られたい。

今後とも負担の公平性を基本として、債務者の状況把握及び調査に努められるとともに、債権管理条例に基づいて、債権の適切な管理に一層努められたい。

②組織マネジメント

適正で効率的な事務事業を推進する上では、組織マネジメントがしっかり機能することが重要なポイントである。

令和元年度の予算執行や事務処理において、これまでと同様に契約事務を進める上で見積合せなど諸規定に基づいた処理がなされていないケースや、手続き処理の誤りや遅れにより、市民への影響を及ぼしたケースなどが見られた。また、不適切な事務処

理による事故報告が毎回なされており、中には同じ誤りが繰り返されているケースもあった。再発防止に向けた対策について、改めて徹底されたい。

不適切な事務処理は、市民からの信頼を損ねたり、行政を進める上で財政面をはじめ様々な面に影響を及ぼすことが想定される。

このことから、更なるリスク管理や職員意識の改革、チーム力の向上を図られ、市民目線に立った予算執行や事業の推進のために、リスクの洗い出しなど内部統制の整備促進と組織マネジメントの推進に一層努められ、適正な事務処理並びに効率的・効果的な組織運営を推進されたい。

③市内事業者への受注機会確保

令和元年度の予算執行における物品等の発注について、これまで同様に市内調達が可能なものも市外に発注しているケースが散見された。

物品等の発注に当たっては、恵庭市ふるさと産業振興条例並びに恵庭市中小企業振興基本条例の趣旨を改めて念頭に置き、市内経済の活性化による税収向上の観点からも競争性を発揮しつつ、更なる市内事業者への受注機会確保に努められたい。

一般会計歳入款別年度比較表

資料1
(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 還付未済額	予算現額と収入 済額との比較	予算執行率		収 納 率		構成比率	
								元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
1 市 税	8,127,056,000	8,424,667,757	8,249,579,110	21,488,250	153,911,793	311,396	122,523,110	101.5	101.4	97.9	97.6	27.2	29.1
2 地方譲与税	252,300,000	258,754,025	258,754,025	0	0	0	6,454,025	102.6	96.7	100.0	100.0	0.9	0.9
3 利子割交付金	12,900,000	5,624,000	5,624,000	0	0	0	△ 7,276,000	43.6	103.8	100.0	100.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	14,000,000	18,257,000	18,257,000	0	0	0	4,257,000	130.4	120.2	100.0	100.0	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	15,900,000	11,849,000	11,849,000	0	0	0	△ 4,051,000	74.5	95.6	100.0	100.0	0.1	0.1
6 地方消費税交付金	1,269,000,000	1,256,668,000	1,256,668,000	0	0	0	△ 12,332,000	99.0	101.2	100.0	100.0	4.1	4.8
7 ゴルフ場利用税交付金	58,200,000	68,339,628	68,339,628	0	0	0	10,139,628	117.4	95.3	100.0	100.0	0.2	0.2
8 自動車取得税交付金	27,900,000	28,140,776	28,140,776	0	0	0	240,776	100.9	74.8	100.0	100.0	0.1	0.2
9 自動車税環境性能割交付金	20,600,000	8,127,000	8,127,000	0	0	0	△ 12,473,000	39.5	-	100.0	-	0.0	-
10 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	588,153,000	588,153,000	588,153,000	0	0	0	0	100.0	99.9	100.0	100.0	1.9	2.3
11 地方特例交付金	122,414,000	131,887,000	131,887,000	0	0	0	9,473,000	107.7	112.0	100.0	100.0	0.4	0.2
12 地方交付税	5,276,335,000	5,323,039,000	5,323,039,000	0	0	0	46,704,000	100.9	103.1	100.0	100.0	17.6	18.2
13 交通安全対策特別交付 金	8,400,000	8,472,000	8,472,000	0	0	0	72,000	100.9	94.8	100.0	100.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	168,814,000	163,963,288	163,267,938	0	696,850	1,500	△ 5,546,062	96.7	93.6	99.6	99.5	0.5	0.7
15 使用料及び手数料	596,585,000	595,816,936	564,073,411	2,857,810	28,885,715	0	△ 32,511,589	94.6	98.1	94.7	94.4	1.9	2.1
16 国庫支出金	5,751,647,000	5,356,173,362	5,356,173,362	0	0	0	△ 395,473,638	93.1	88.7	100.0	100.0	17.7	17.2
17 道支出金	2,752,911,000	2,574,210,211	2,574,210,211	0	0	0	△ 178,700,789	93.5	71.8	100.0	100.0	8.5	7.2
18 財産収入	98,602,000	96,014,312	96,014,312	0	0	0	△ 2,587,688	97.4	56.7	100.0	100.0	0.3	0.5
19 寄附金	708,779,000	785,843,200	785,843,200	0	0	0	77,064,200	110.9	109.7	100.0	100.0	2.6	1.2
20 繰入金	1,213,999,680	1,075,879,622	1,075,879,622	0	0	0	△ 138,120,058	88.6	82.8	100.0	100.0	3.5	4.1
21 繰越金	659,396,000	659,396,000	659,396,000	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.2	1.9
22 諸収入	750,990,000	609,969,668	556,777,424	1,660,959	51,531,285	0	△ 194,212,576	74.1	98.2	91.3	85.5	1.8	1.2
23 市 債	3,012,239,000	2,535,839,000	2,535,839,000	0	0	0	△ 476,400,000	84.2	71.7	100.0	100.0	8.4	7.8
合 計	31,507,120,680	30,585,083,785	30,324,364,019	26,007,019	235,025,643	312,896	△ 1,182,756,661	96.2	92.3	99.1	99.0	100.0	100.0

自主財源と依存財源の推移等

資料2

(単位：円・%)

区分	元年度				30年度			29年度		28年度		27年度		
	予算現額①	収入済額②	構成比率	増減②-①	収入済額③	構成比率	増減②-③	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	市税	8,127,056,000	8,249,579,110	27.2	122,523,110	8,020,360,812	29.1	229,218,298	8,045,266,821	29.2	7,882,984,833	28.7	7,676,819,029	28.9
	分担金及び負担金	168,814,000	163,267,938	0.5	△ 5,546,062	194,028,273	0.7	△ 30,760,335	182,816,648	0.7	167,964,455	0.6	196,324,473	0.8
	使用料及び手数料	596,585,000	564,073,411	1.9	△ 32,511,589	571,158,908	2.1	△ 7,085,497	569,382,338	2.1	562,592,175	2.1	562,700,027	2.1
	財産収入	98,602,000	96,014,312	0.3	△ 2,587,688	138,188,951	0.5	△ 42,174,639	98,138,852	0.3	54,353,283	0.2	217,736,760	0.8
	寄附金	708,779,000	785,843,200	2.6	77,064,200	342,600,200	1.2	443,243,000	216,884,122	0.8	109,927,522	0.4	326,183,075	1.2
	繰入金	1,213,999,680	1,075,879,622	3.6	△ 138,120,058	1,118,692,780	4.1	△ 42,813,158	678,392,494	2.4	468,280,961	1.7	271,444,702	1.0
	繰越金	659,396,000	659,396,000	2.2	0	536,398,534	1.9	122,997,466	691,328,900	2.5	672,457,000	2.4	369,950,000	1.4
	諸収入	750,990,000	556,777,424	1.8	△ 194,212,576	327,939,723	1.2	228,837,701	405,467,468	1.5	578,508,866	2.1	521,554,773	2.0
	計	12,324,221,680	12,150,831,017	40.1	△ 173,390,663	11,249,368,181	40.8	901,462,836	10,887,677,643	39.5	10,497,069,095	38.2	10,142,712,839	38.2
依存財源	地方譲与税	252,300,000	258,754,025	0.9	6,454,025	259,931,000	0.9	△ 1,176,975	257,405,000	0.9	258,492,000	0.9	261,625,003	1.0
	利子割交付金	12,900,000	5,624,000	0.0	△ 7,276,000	11,314,000	0.0	△ 5,690,000	13,770,000	0.0	7,760,000	0.0	12,104,000	0.0
	配当割交付金	14,000,000	18,257,000	0.1	4,257,000	15,261,000	0.1	2,996,000	19,574,000	0.1	14,408,000	0.1	24,244,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	15,900,000	11,849,000	0.0	△ 4,051,000	13,195,000	0.1	△ 1,346,000	19,803,000	0.1	8,682,000	0.0	20,198,000	0.1
	地方消費税交付金	1,269,000,000	1,256,668,000	4.1	△ 12,332,000	1,328,278,000	4.8	△ 71,610,000	1,306,994,000	4.7	1,206,816,000	4.4	1,346,523,000	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	58,200,000	68,339,628	0.2	10,139,628	64,246,420	0.2	4,093,208	67,825,576	0.3	67,480,728	0.2	72,438,072	0.3
	自動車取得税交付金	27,900,000	28,140,776	0.1	240,776	57,137,000	0.2	△ 28,996,224	63,356,000	0.2	43,337,000	0.2	39,026,000	0.1
	自動車税環境性能割交付金	20,600,000	8,127,000	0.0	△ 12,473,000	-	-	8,127,000	-	-	-	-	-	-
	国有提供施設等交付金	588,153,000	588,153,000	1.9	0	626,521,000	2.3	△ 38,368,000	579,155,000	2.1	558,205,000	2.0	602,529,000	2.3
	地方特例交付金	122,414,000	131,887,000	0.4	9,473,000	58,260,000	0.2	73,627,000	50,537,000	0.2	47,259,000	0.2	43,545,000	0.2
	地方交付税	5,276,335,000	5,323,039,000	17.6	46,704,000	5,028,897,000	18.2	294,142,000	5,389,055,000	19.6	5,890,510,000	21.5	5,778,129,000	21.7
	交通安全対策特別交付金	8,400,000	8,472,000	0.0	72,000	9,104,000	0.0	△ 632,000	9,772,000	0.0	10,437,000	0.0	11,125,000	0.0
	国庫支出金	5,751,647,000	5,356,173,362	17.7	△ 395,473,638	4,749,212,144	17.2	606,961,218	4,975,506,533	18.1	4,921,675,466	17.9	4,517,129,583	17.0
	道支出金	2,752,911,000	2,574,210,211	8.5	△ 178,700,789	1,978,906,906	7.2	595,303,305	1,934,563,415	7.0	1,888,866,694	6.9	1,491,021,970	5.6
	市債	3,012,239,000	2,535,839,000	8.4	△ 476,400,000	2,155,547,000	7.8	380,292,000	1,983,332,000	7.2	2,046,300,000	7.5	2,222,172,000	8.4
計	19,182,899,000	18,173,533,002	59.9	△ 1,009,365,998	16,355,810,470	59.2	1,817,722,532	16,670,648,524	60.5	16,970,228,888	61.8	16,441,809,628	61.8	
合計	31,507,120,680	30,324,364,019	100.0	△ 1,182,756,661	27,605,178,651	100.0	2,719,185,368	27,558,326,167	100.0	27,467,297,983	100.0	26,584,522,467	100.0	

市税・国民健康保険税 収納状況年度別比較表

資料3

(単位：円・%)

区分	令和元年度						平成30年度						収納率	
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	元年度	30年度
市民税	3,642,479,000	3,803,053,236	3,711,252,019	7,596,627	84,446,086	241,496	3,521,635,000	3,679,501,908	3,572,005,518	12,053,575	95,494,584	51,769	97.6	97.1
個人														
現年度分	3,077,778,000	3,157,388,810	3,135,400,686	577,104	21,652,516	241,496	2,971,814,000	3,041,598,243	3,020,131,024	233,155	21,278,049	43,985	99.3	99.3
滞納繰越	30,817,000	91,535,781	25,270,536	6,917,518	59,347,727	0	32,249,000	118,641,925	36,074,299	11,640,420	70,934,990	7,784	27.6	30.4
法人														
現年度分	533,079,000	550,847,100	549,972,653	0	874,447	0	516,456,000	515,314,500	514,370,395	60,000	884,105	0	99.8	99.8
滞納繰越	805,000	3,281,545	608,144	102,005	2,571,396	0	1,116,000	3,947,240	1,429,800	120,000	2,397,440	0	18.5	36.2
固定資産税	3,272,847,000	3,365,427,533	3,296,676,988	11,115,617	57,677,923	42,995	3,192,301,000	3,299,941,614	3,228,354,195	7,623,444	64,522,333	558,358	98.0	97.8
現年度分	3,245,316,000	3,287,913,800	3,264,264,656	690,411	23,001,728	42,995	3,160,465,000	3,208,165,900	3,199,535,099	201,767	8,957,692	528,658	99.3	99.7
滞納繰越	14,540,000	64,522,333	19,420,932	10,425,206	34,676,195	0	16,126,000	76,065,614	13,108,996	7,421,677	55,564,641	29,700	30.1	17.2
国有資産等所在市町村交付金	12,991,000	12,991,400	12,991,400	0	0	0	15,710,000	15,710,100	15,710,100	0	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	144,964,000	153,296,030	150,877,625	319,315	2,119,190	20,100	136,861,000	145,219,691	142,395,293	376,768	2,458,430	10,800	98.4	98.1
軽自動車税														
現年度分	144,025,000	149,729,300	149,030,091	0	719,309	20,100	135,922,000	142,283,400	141,400,300	0	893,900	10,800	99.5	99.4
滞納繰越	939,000	2,412,530	693,334	319,315	1,399,881	0	939,000	2,936,291	994,993	376,768	1,564,530	0	28.7	33.9
軽自動車税環境性能割	0	1,154,200	1,154,200	0	0	0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
たばこ税	467,864,000	491,204,937	491,204,937	0	0	0	471,832,000	487,531,769	487,531,769	0	0	0	100.0	100.0
現年度分	467,864,000	491,204,937	491,204,937	0	0	0	471,832,000	487,531,769	487,531,769	0	0	0	100.0	100.0
入湯税	10,200,000	10,078,700	10,078,700	0	0	0	10,200,000	9,804,200	9,804,200	0	0	0	100.0	100.0
現年度分	10,200,000	10,078,700	10,078,700	0	0	0	10,200,000	9,804,200	9,804,200	0	0	0	100.0	100.0
都市計画税	588,702,000	601,607,321	589,488,841	2,456,691	9,668,594	6,805	577,766,000	593,198,970	580,269,837	1,693,954	11,262,121	26,942	98.0	97.8
現年度分	586,070,000	590,345,200	586,098,994	152,589	4,100,422	6,805	574,780,000	579,461,200	577,902,298	44,833	1,541,011	26,942	99.3	99.7
滞納繰越	2,632,000	11,262,121	3,389,847	2,304,102	5,568,172	0	2,986,000	13,737,770	2,367,539	1,649,121	9,721,110	0	30.1	17.2
合計	8,127,056,000	8,424,667,757	8,249,579,110	21,488,250	153,911,793	311,396	7,910,595,000	8,215,198,152	8,020,360,812	21,747,741	173,737,468	647,869	97.9	97.6
現年度分	8,077,323,000	8,251,653,447	8,200,196,317	1,420,104	50,348,422	311,396	7,857,179,000	7,999,869,312	7,966,385,185	539,755	33,554,757	610,385	99.4	99.6
滞納繰越	49,733,000	173,014,310	49,382,793	20,068,146	103,563,371	0	53,416,000	215,328,840	53,975,627	21,207,986	140,182,711	37,484	28.5	25.1
国民健康保険税	1,143,199,000	1,343,791,622	1,146,095,614	21,088,182	176,984,226	376,400	1,168,934,000	1,410,429,082	1,165,589,112	39,334,613	206,116,757	611,400	85.3	82.6
現年度分	1,074,910,000	1,139,903,800	1,098,047,273	104,072	42,128,855	376,400	1,118,511,000	1,144,136,100	1,100,544,847	7,500	44,128,153	544,400	96.3	96.1
滞納繰越	68,289,000	203,887,822	48,048,341	20,984,110	134,855,371	0	50,423,000	266,292,982	65,044,265	39,327,113	161,988,604	67,000	23.6	24.4

市債の状況

資料4

(単位：千円)

区 分		借入現債額			令和元年度償還額			平成元年度末 現債額
		平成30年度末	令和元年度借入額	計	元 金	利 子	計	
一般 会計	普通債	24,489,903	2,535,839	27,025,742	2,198,602	97,985	2,296,587	24,827,140
	災害復旧債	44,424	0	44,424	13,989	27	14,016	30,435
	計	24,534,327	2,535,839	27,070,166	2,212,591	98,012	2,310,603	24,857,575
国民健康保険特別会計		100,000	0	100,000	0	0	0	100,000
土地区画整理事業特別会計		821,228	115,400	936,628	41,434	1,398	42,832	895,194
土地取得事業特別会計		112,768	0	112,768	56,638	145	56,783	56,130
産業廃棄物処理事業特別会計		1,415,240	327,900	1,743,140	38,828	4,863	43,691	1,704,312
墓園事業特別会計		419,900	0	419,900	0	1,628	1,628	419,900
駐車場事業特別会計		16,396	0	16,396	7,648	15	7,663	8,748
水道事業会計		1,714,758	140,000	1,854,758	152,476	33,188	185,664	1,702,282
下水道事業会計		13,947,272	706,100	14,653,372	990,704	172,101	1,162,805	13,662,668
合 計		43,081,889	3,825,239	46,907,128	3,500,319	311,350	3,811,669	43,406,809

不納欠損額・収入未済額

資料5

(単位：円)

区分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較増減 (A)-(B)		平成29年度	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
市税	21,488,250	153,911,793	21,747,741	173,737,468	△ 259,491	△ 19,825,675	34,016,010	216,084,714
民生費負担金 (児童福祉費負担金等)	0	696,390	125,520	830,612	△ 125,520	△ 134,222	571,160	2,202,358
教育費負担金	0	460	0	0	0	460	0	0
行政財産使用料	0	953,615	0	0	0	953,615	0	0
住宅使用料	2,857,810	27,932,100	1,881,600	31,974,110	976,210	△ 4,042,010	1,838,400	34,100,350
教育振興貸付金収入	930,500	319,110	123,780	1,420,300	806,720	△ 1,101,190	198,530	1,855,760
高額療養費還付金	293,412	381,000	0	1,167,904	293,412	△ 786,904	899,367	1,720,904
雑入(生活保護費返還金等)	437,047	50,831,175	2,806,458	49,885,081	△ 2,369,411	946,094	662,870	22,511,669
一般会計 計	26,007,019	235,025,643	26,685,099	259,015,475	△ 678,080	△ 23,989,832	38,186,337	278,475,755
国民健康保険税	21,088,182	176,984,226	39,334,613	206,116,757	△ 18,246,431	△ 29,132,531	77,575,014	269,523,982
一般被保険者雑入	0	0	0	11,249	0	△ 11,249	0	934,035
国民健康保険特別会計 計	21,088,182	176,984,226	39,334,613	206,128,006	△ 18,246,431	△ 29,143,780	77,575,014	270,458,017
後期高齢者医療保険料	64,393	686,507	57,000	459,600	7,393	226,907	81,300	720,385
後期高齢者医療特別会計 計	64,393	686,507	57,000	459,600	7,393	226,907	81,300	720,385
介護保険料	135,000	1,233,389	393,700	1,298,191	△ 258,700	△ 64,802	761,709	1,318,671
介護保険特別会計 計	135,000	1,233,389	393,700	1,298,191	△ 258,700	△ 64,802	761,709	1,318,671
産業廃棄物処分手数料	0	650,056	0	0	0	650,056	0	0
産業廃棄物処理事業特別会計 計	0	650,056	0	0	0	650,056	0	0
合 計	47,294,594	414,579,821	66,470,412	466,901,272	△ 19,175,818	△ 52,321,451	116,604,360	550,972,828

一般会計歳出款別年度比較表

資料6

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度					比較 元年度支出済額- 30年度支出済額
	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	
1 議会費	185,654,000	175,872,738	9,781,262	94.7	0.6	182,879,000	180,008,127	2,870,873	98.4	0.7	△ 4,135,389
2 総務費	3,075,631,000	2,899,421,077 (52,694,000)	123,515,923	94.3	9.8	2,479,269,000	2,244,841,279	234,427,721	90.5	8.4	654,579,798
3 民生費	10,632,390,000	10,022,834,704	609,555,296	94.3	34.0	9,889,797,000	9,282,611,760	607,185,240	93.9	34.7	740,222,944
4 衛生費	2,724,287,680	2,604,791,355	119,496,325	95.6	8.8	2,929,309,534	2,854,515,200 (3,548,680)	71,245,654	97.4	10.7	△ 249,723,845
5 労働費	24,233,000	23,675,221	557,779	97.7	0.1	18,205,000	17,675,250	529,750	97.1	0.1	5,999,971
6 農林水産業 費	1,116,701,000	1,080,015,263	36,685,737	96.7	3.7	1,169,702,000	432,822,920 (498,558,000)	238,321,080	37.0	1.6	647,192,343
7 商工費	1,800,658,000	1,468,101,742 (481,000)	332,075,258	81.5	5.0	1,313,483,000	547,878,905 (685,072,000)	80,532,095	41.7	2.0	920,222,837
8 土木費	3,075,886,000	2,794,123,772 (13,000,000)	268,762,228	90.8	9.5	3,055,972,000	2,823,340,851	232,631,149	92.4	10.5	△ 29,217,079
9 消防費	165,093,000	159,777,829	5,315,171	96.8	0.5	317,117,473	299,429,351 (5,000,000)	12,688,122	94.4	1.1	△ 139,651,522
10 教育費	2,488,266,000	2,086,944,541 (299,899,000)	101,422,459	83.9	7.1	2,234,828,000	1,906,155,340 (235,796,000)	92,876,660	85.3	7.1	180,789,201
11 災害復旧費	2,000	0	2,000	0.0	0.0	107,712,344	75,078,036	32,634,308	69.7	0.3	△ 75,078,036
12 公債費	2,332,002,000	2,310,797,175	21,204,825	99.1	7.9	2,307,267,000	2,280,882,187	26,384,813	98.9	8.5	29,914,988
13 職員費	3,881,317,000	3,836,849,412	44,467,588	98.9	13.0	3,912,483,000	3,822,831,787	89,651,213	97.7	14.3	14,017,625
14 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0	4,640,183	0	4,640,183	0.0	0.0	0
合 計	31,507,120,680	29,463,204,829 (366,074,000)	1,677,841,851	93.5	100.0	29,922,664,534	26,768,070,993 (1,427,974,680)	1,726,618,861	89.5	100.0	2,695,133,836

※ () は、翌年度繰越額

一般会計歳出節別集計表

資料7

(単位：円・%)

区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農 水 産 業 費	7 林 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 復 旧 費	12 害 公 債 費	13 職 員 費	合 計	構 成 比	前 年 度 構 成 比
1 報酬	90,754,676	15,972,393	1,448,400	438,000	0	6,924,000	24,000	192,000	3,726,833	11,801,250	0	0	0	131,281,552	0.4	0.5
2 給料	0	0	0	2,880,450	0	452,000	0	1,339,684	0	0	0	0	1,803,713,140	1,808,385,274	6.1	6.8
3 職員手当等	35,570,040	25,040,180	0	152,070	0	0	413,261	0	259,200	0	0	0	1,073,219,705	1,134,654,456	3.9	4.2
4 共済費	33,748,680	63,887,832	17,031,997	1,014,000	0	1,648	0	455,700	0	535,531	0	0	596,986,552	713,661,940	2.4	2.7
5 災害補償費	0	91,422	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,422	0.0	0.0
6 恩給及び退職年金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
7 賃金	1,502,700	122,107,513	225,300,369	54,190,694	0	3,710,176	6,636,831	38,451,144	1,474,000	128,987,358	0	0	0	582,360,785	2.0	2.2
8 報償費	12,000	279,168,999	4,520,547	8,955,444	65,400	2,065,126	261,890	1,150,620	6,101,296	4,566,363	0	0	0	306,867,685	1.0	0.7
9 旅費	3,128,430	8,107,982	625,030	233,754	29,480	793,370	2,241,312	481,928	885,610	1,787,941	0	0	0	18,314,837	0.1	0.1
10 交際費	569,835	1,395,935	0	0	0	0	0	0	0	161,480	0	0	0	2,127,250	0.0	0.0
11 需用費	4,540,581	130,702,698	49,992,457	68,309,414	147,894	29,293,408	24,288,674	92,832,175	36,072,102	264,903,432	0	0	0	701,082,835	2.4	2.5
12 役務費	131,528	88,272,083	18,877,310	23,102,395	4,089	4,109,807	6,807,133	4,224,386	8,014,975	11,035,092	0	103,507	0	164,682,305	0.6	0.6
13 委託料	2,127,801	531,469,636	232,485,923	1,213,106,468	7,987,540	43,735,490	107,483,824	855,034,364	27,169,062	675,704,406	0	0	0	3,696,304,514	12.5	13.5
14 使用料及び賃借料	374,480	233,528,660	30,036,222	12,610,515	250,818	1,564,242	3,485,310	10,847,459	31,092,491	24,939,802	0	0	0	348,729,999	1.2	1.0
15 工事請負費	0	9,061,671	14,167,843	1,102,542,432	0	15,929,300	946,339,050	804,246,871	0	648,067,988	0	0	0	3,540,355,155	12.0	10.5
16 原材料費	0	990,349	0	22,581,601	0	90,720	4,486,488	21,678,649	231,388	317,100	0	0	0	50,376,295	0.2	0.1
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0.4
18 備品購入費	95,412	53,935,939	21,764,792	23,883,396	0	326,916	16,240,566	40,011,699	18,747,807	151,139,554	0	0	0	326,146,081	1.1	1.5
19 負担金補助及び交付金	3,316,575	93,838,947	2,816,003,465	43,139,878	15,190,000	949,388,115	290,704,654	738,425,782	25,222,065	37,859,048	0	0	362,930,015	5,376,018,544	18.3	15.6
20 扶助費	0	0	4,830,591,259	2,192,745	0	0	0	0	0	114,439,270	0	0	0	4,947,223,274	16.8	17.8
21 貸付金	0	0	70,000,000	0	0	0	56,000,000	0	0	0	0	0	0	126,000,000	0.4	0.2
22 補償補填及び賠償金	0	0	450,000	0	0	0	1,688,749	3,655,800	0	0	0	0	0	5,794,549	0.0	0.4
23 償還金利子及び割引料	0	213,704,366	0	0	0	0	0	422,804	0	0	0	2,310,693,668	0	2,524,820,838	8.6	9.4
24 投資及び出資金	0	13,900,000	0	0	0	0	1,000,000	110,728,038	0	0	0	0	0	125,628,038	0.4	0.5
25 積立金	0	955,886,438	87,163,193	20,655,727	0	21,630,945	0	0	0	10,575,926	0	0	0	1,095,912,229	3.7	2.6
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
27 公課費	0	254,300	53,300	150,140	0	0	0	641,200	781,000	123,000	0	0	0	2,002,940	0.0	0.0
28 繰出金	0	58,103,734	1,602,322,597	4,652,232	0	0	0	69,303,469	0	0	0	0	0	1,734,382,032	5.9	6.2
合計	175,872,738	2,899,421,077	10,022,834,704	2,604,791,355	23,675,221	1,080,015,263	1,468,101,742	2,794,123,772	159,777,829	2,086,944,541	0	2,310,797,175	3,836,849,412	29,463,204,829	100.0	100.0
構成比	0.6	9.9	34.0	8.8	0.1	3.7	5.0	9.5	0.5	7.1	0.0	7.8	13.0	100.0		
前年度構成比	0.7	8.4	34.7	10.7	0.1	1.6	2.0	10.5	1.1	7.1	0.3	8.5	14.3	100.0		

性質別歳出決算前年度比較表（普通会計）

資料8

（単位：千円・％）

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
消費的経費	19,149,152	63.4	17,416,126	63.3	1,733,026	17,479,071	62.7	17,034,453	62.6	16,076,374	61.9
人件費	3,964,968	13.1	3,930,292	14.3	34,676	4,018,961	14.4	4,086,641	15.0	4,213,373	16.2
物件費	4,618,904	15.3	4,193,221	15.2	425,683	3,995,563	14.3	3,943,173	14.5	3,857,300	14.9
維持補修費	870,252	2.9	838,695	3.1	31,557	852,661	3.1	831,894	3.1	649,579	2.5
扶助費	5,954,073	19.7	5,706,585	20.7	247,488	5,629,185	20.2	5,561,789	20.4	5,374,466	20.7
補助費等	3,740,955	12.4	2,747,333	10.0	993,622	2,982,701	10.7	2,610,956	9.6	1,981,656	7.6
投資的経費	4,802,515	15.9	4,460,791	16.2	341,724	4,951,826	17.8	4,638,883	17.0	4,771,126	18.4
普通建設費	4,797,548	15.9	4,304,991	15.6	492,557	4,951,826	17.8	4,638,883	17.0	4,754,915	18.3
災害復旧費	4,967	0.0	155,800	0.6	△ 150,833	0	0.0	0	0.0	16,211	0.1
その他の消費的経費	6,259,895	20.7	5,642,987	20.5	616,908	5,436,930	19.5	5,550,399	20.4	5,118,002	19.7
公債費	2,455,629	8.1	2,400,921	8.7	54,708	2,392,040	8.6	2,315,228	8.5	2,446,942	9.4
積立金	1,120,970	3.7	734,974	2.7	385,996	578,912	2.1	874,463	3.2	279,931	1.1
投資及び出資金・貸付金	251,628	0.8	196,070	0.7	55,558	234,420	0.8	239,626	0.9	254,373	1.0
繰出金	2,431,668	8.1	2,311,022	8.4	120,646	2,231,558	8.0	2,121,082	7.8	2,136,756	8.2
合計	30,211,562	100.0	27,519,904	100.0	2,691,658	27,867,827	100.0	27,223,735	100.0	25,965,502	100.0

義務的経費歳出決算前年度比較表（普通会計）

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	12,374,670	41.0	12,037,798	43.7	336,872	12,040,186	43.2	11,963,658	43.9	12,034,781	46.3
人件費	3,964,968	13.1	3,930,292	14.3	34,676	4,018,961	14.4	4,086,641	15.0	4,213,373	16.2
扶助費	5,954,073	19.7	5,706,585	20.7	247,488	5,629,185	20.2	5,561,789	20.4	5,374,466	20.7
公債費	2,455,629	8.2	2,400,921	8.7	54,708	2,392,040	8.6	2,315,228	8.5	2,446,942	9.4
その他任意の経費	17,836,892	59.0	15,482,106	56.3	2,354,786	15,827,641	56.8	15,260,077	56.1	13,930,721	53.7
合計	30,211,562	100.0	27,519,904	100.0	2,691,658	27,867,827	100.0	27,223,735	100.0	25,965,502	100.0

国民健康保険税収入状況(医療給付費)並びに税負担額と保険給付費の状況

資料9

(単位：円・%)

年度	保 險 税 (医 療 分)							税 負 担 額						保 險 給 付 費				件数
	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額	収納率	世帯数	1世帯当り		被保険 者数	1人当り		区分	費用額	1世帯当 り	1人当り	
									対調定額	対収入 済額		対調定額	対収入 済額					
元	現年度 課税分	823,789,173	794,499,073	79,675	29,526,366	315,941	96.4	8,374	98,375	94,877	12,645	65,147	62,831	療養諸費	4,069,772,813	486,001	321,848	222,502
	滞納繰 越分	137,836,822	33,232,456	14,701,628	89,902,738	0	24.1							移送費	0	0	0	0
														高額療養費	609,727,801	72,812	48,219	7,408
														葬祭諸費	2,700,000	322	214	90
	合 計	961,625,995	827,731,529	14,781,303	119,429,104	315,941	86.1							出産育児諸費	12,540,960	1,498	992	29
30	現年度 課税分	809,326,490	780,054,984	4,900	29,717,651	451,045	96.4	8,484	95,394	91,944	12,915	62,666	60,399	療養諸費	3,922,497,463	462,341	303,716	225,498
	滞納繰 越分	181,636,468	45,234,126	26,849,412	109,606,496	53,566	24.9							移送費	0	0	0	0
														高額療養費	554,826,542	65,397	42,960	8,157
														葬祭諸費	2,150,000	253	166	74
	合 計	990,962,958	825,289,110	26,854,312	139,324,147	504,611	83.3							出産育児諸費	12,917,786	1,523	1,000	32
比 較	現年度 課税分	14,462,683	14,444,089	74,775	△191,285	△135,104	0.0	△110	2,981	2,933	△270	2,481	2,432	療養諸費	147,275,350	23,660	18,132	△2,996
	滞納繰 越分	△43,799,646	△12,001,670	△12,147,784	△19,703,758	△53,566	△0.8							移送費	0	0	0	0
														高額療養費	54,901,259	7,415	5,259	△749
														葬祭諸費	550,000	69	48	16
	合 計	△29,336,963	2,442,419	△12,073,009	△19,895,043	△188,670	2.8							出産育児諸費	△376,826	△25	△8	△3

※介護保険納付金及び後期高齢者支援金分を除く。

※被保険者数、世帯数は年平均である。

